

おきなわ IT センサス 報告書

令和5年3月

沖縄県 商工労働部

(調査機関:一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター)

目次

第1章 調査概要.....	1
1. 調査概要.....	1
1.1. 調査目的.....	1
1.2. 調査期間.....	1
1.3. 調査対象.....	1
1.4. 調査方法.....	1
1.5. 調査項目.....	1
1.6. 推計方法.....	1
2. 情報通信産業の分類.....	2
2.1. 沖縄県の情報通信産業の分類.....	2
2.2. 沖縄県の情報通信産業と他の産業分類との比較.....	3
3. 調査結果.....	4
3.1. おきなわ Smart 産業ビジョンにおける KGI・KPI.....	4
3.2. 令和3年度調査結果(旧分類 令和4年3月末日現在).....	4
3.3. 令和3年度調査結果(新分類 令和4年3月末日現在).....	4
第2章 旧分類による調査結果.....	5
1. 企業数・雇用者数・売上高.....	5
1.1. 結果の概要.....	5
1.2. 企業の増減.....	6
1.3. 1社当たり雇用者数.....	6
1.4. 1社当たり売上高.....	7
1.5. 雇用者1人当たり売上高.....	8
2. 経年変化.....	9
2.1. 全体推移.....	9
2.2. 企業数・雇用者数の推移.....	9
3. 地域分布.....	11
3.1. 企業数.....	11
3.2. 県内地域別分布.....	12
第3章 雇用者数及び売上高の増減と新型コロナウイルスの影響.....	15
1. 雇用者数と売上高の増減.....	15
1.1. 立地企業・県内企業別.....	15
1.2. 業種別.....	16
2. 新型コロナウイルス感染症の影響との関係.....	17
2.1. 雇用者数.....	17
2.2. 売上高.....	17
3. 雇用者数と売上高の増減要因.....	18
3.1. 雇用者数.....	18
3.2. 売上高.....	18
第4章 新分類による調査結果.....	19
1. 新分類の特徴.....	19
2. 新分類による調査結果.....	20

2.1. 集積状況	20
2.2. 新旧分類による数値比較.....	21
2.3. 1社当たり雇用者数	21
2.4. 1社当たり売上高.....	22
2.5. 雇用者1人当たり売上高	23
付録1 データ表.....	24
1. 旧分類による調査結果	24
1.1. 集積状況.....	24
1.2. 1社当たり雇用者数.....	27
1.3. 1社当たり売上高	28
1.4. 雇用者1人当たり売上高	29
1.5. 経年変化	30
1.6. 地域分布	31
2. 新分類による調査結果.....	32
2.1. 集積状況	32
2.2. 1社当たり雇用者数	33
2.3. 1社当たり売上高.....	34
2.4. 雇用者1人当たり売上高	35
付録2 調査票.....	36

第1章 調査概要

1. 調査概要

1.1. 調査目的

本調査は、本県の情報通信産業の高度化に向けて、情報通信関連企業の集積状況や現状を経年的に把握・分析するとともに、情報通信産業の各種振興施策の立案等に活用することを目的とする。

1.2. 調査期間

令和4年9月16日～9月30日

1.3. 調査対象

令和4年4月1日時点で沖縄県内に立地する情報通信関連企業

1.4. 調査方法

- 調査票及び電話による調査
- 信用調査企業や営業支援サービス企業等が提供するデータによる調査

1.5. 調査項目

各企業の令和3年度(令和4年3月末現在)の雇用者数及び売上高等に関する項目
(調査母数 n=912)

調査項目	回答数	回答率
雇用者数	795 件	87%
売上高	485 件	53%
沖縄県内における支店等事業所数	225 件	25%
前年度と比較した雇用者数の増減傾向と増減理由及び新型コロナウイルスの影響	218 件	24%
前年度と比較した売上高の増減傾向と増減理由及び新型コロナウイルスの影響	218 件	24%

1.6. 推計方法

(1) 雇用者数

回答のあった雇用者数を基に、立地企業¹/県内企業別、業種分類別(中分類)、資本金規模別により1事業所あたりの雇用者基準値を算出し、これを基に推計する

(2) 売上高

回答のあった企業の売上高を基に、立地企業/県内企業別、業種分類別(中分類)、資本金規模別により雇用者1人当たり売上高基準値を算出し、これを基に推計する。

¹ 立地企業とは、県外に本社をもつ企業が県内に子会社・支社・事業所等を設立した企業をいう。

2. 情報通信産業の分類

2.1. 沖縄県の情報通信産業の分類

令和4年7月に策定した「おきなわ Smart 産業ビジョン」において、今後、全産業でデジタル化やDXの取組が推進されることにより、県内でも情報システムの内製化や情報系部門の設置を進める企業は増えていくと見込まれることから、情報通信関連企業とデジタルサービスを提供する非IT企業とを区別すると共に、情報通信産業振興の観点からも支援すべき業種の範囲を整理した。

本報告書においては、令和3年度までの分類である旧分類(6大分類 14 中分類)と、令和4年度から今後10年間の構想である「おきなわ Smart 産業ビジョン」に基づく新分類(6大分類17中分類)による結果及び分析を示す。

大分類 (旧分類・新分類共通)	旧分類による中分類 (～令和3年)	新分類による中分類 (令和4年～)
1 コールセンター	① コールセンター業(専業)	① コールセンター業(専業)
	② 企業内コールセンター (インハウスコールセンター)	※除外
2 情報サービス	③ データ入力・BPO 業	② データ入力業・BPO 業
	④ GIS 業	③ GIS 業(入力業務等)
	⑤ Web 広告業 等 ※Web 広告業・Web マーケティング業・Web 監視サービス業	④ Web 広告・監視サービス等 (1) Web 広告業 (2) Web マーケティング業 (3) Web 監視サービス業
	(新設)	⑤ データベースサービス業
3 コンテンツ制作	⑥ Web サイト制作業	⑥ Web サイト・Web コンテンツ制作業
	⑦ コンテンツ制作業 ※Web 以外のコンテンツ制作(映像・音声・TV 番組、ゲーム)	⑦ その他のコンテンツ制作業 ※但し、IT 技術によらない映像・音声コンテンツ制作、番組制作、情報媒体制作は除外
4 ソフトウェア開発	⑧ ソフトウェア開発業 ※SI 業、情報システム開発業、受託開発ソフトウェア業	⑧ 業務ソフトウェア業 (1) SI 業 (2) 情報システム開発業 (3) 受託開発ソフトウェア業
		⑨ パッケージソフトウェア・ASP 業
		⑩ 組込ソフトウェア業
		⑪ テスティング業
5 通信・IT インフラ	⑨ 通信キャリア業	⑫ 通信キャリア業
	⑩ インターネットプロバイダー業	⑬ インターネットプロバイダー業(ISP, IX)
	⑪ データセンター業	⑭ データセンター業
	⑫ ハウジング/ホスティング業	⑮ ハウジング・ホスティング業
6 その他	⑬ その他 ※情報機器製造・販売業、教育サービス・人材育成、コンサル業 等	⑯ セキュリティ関連サービス
		⑰ 情報通信関連サービス等 (1) 情報機器製造・販売業 (2) 教育サービス・人材育成 (3) コンサル業 等 (4) その他 インターネットを活用した事業
	⑭ 放送業	※除外

2.2. 沖縄県の情報通信産業と他の産業分類との比較

沖縄振興特別措置法における「情報通信産業」の定義は、「情報記録物製造業」、「電気通信業」、「映画・放送番組制作業」、「放送業」、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」及び「インターネット付随サービス業」とされており、「コールセンター」や「BPO」は「情報通信技術利用事業」として「情報通信産業」とは区別されている。

また、「情報記録物製造業」、「映画・放送番組制作業」、「放送業」については沖縄振興特別措置法や総務省の定義では「情報通信産業」、日本標準産業分類上では「情報通信業」に含まれるが、新分類には含まないものとした。

沖縄県の情報通信産業(R4～)		沖縄振興特別措置法 (情報通信産業)	日本標準産業分類 (情報通信業)	総務省 (情報通信産業)
大分類	中分類			
1.コールセンター	①コールセンター業(専業)	(対象外)	コールセンター業(R9294)	-
	※企業内コールセンター	※情報通信技術利用事業に分類	その他の産業	-
2.情報サービス	②データ入力業・BPO業	情報処理・提供サービス業	情報サービス業(G39)	情報サービス業
		インターネット付随サービス業 ※BPOは情報通信技術利用事業に分類	インターネット付随サービス業(G40) 各BPO事業者が属する産業	インターネット付随サービス業 -
	③GIS業(入力業務等)	情報処理・提供サービス業	土木建築サービス業(L742) 情報サービス業(G39)	- 情報サービス業
		④Web広告・監視サービス等	インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業(G40) 広告業(L73)
	⑤データベースサービス業		情報処理・提供サービス業	情報提供サービス業(G3922)
3.コンテンツ制作	⑥Webサイト・Webコンテンツ制作業	ソフトウェア業 映画・放送番組制作業、情報記録物製造業	ソフトウェア業(G391) デザイン業(L726)	ソフトウェア業 -
			映像・音声・文字情報制作業(G41) デザイン業(L726)	映像・音声・文字情報制作業 映像・音声・文字情報制作業
	⑦その他のコンテンツ制作業		情報記録物製造業(E3296)	情報記録物製造業
4.ソフトウェア開発	⑧業務ソフトウェア業	ソフトウェア業 インターネット付随サービス業	ソフトウェア業(G391) インターネット付随サービス業(G40)	ソフトウェア業 インターネット付随サービス業
	⑨パッケージソフトウェア・ASP業			
	⑩組み込みソフトウェア業		その他の技術サービス業(L7499)	
	⑪テスト業			
5.通信・ITインフラ	⑫通信キャリア業	電気通信業	通信業(G37)	通信業
	⑬インターネットプロバイダー業			
	⑭データセンター業			
	⑮ハウジング・ホスティング業	電気通信業 インターネット付随サービス業	通信業(G37) インターネット付随サービス業(G40)	通信業 インターネット付随サービス業
6.その他	⑯セキュリティ関連サービス	インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業(G40)	インターネット付随サービス業
	⑰情報通信関連サービス等	(対象外)	情報通信産業以外の産業	情報通信関連サービス業、情報通信関連製造業、電気通信施設建設、研究の一部又は情報通信産業以外の産業
	※放送業	放送業	放送業(G38)	放送業

3. 調査結果

3.1. おきなわ Smart 産業ビジョンにおける KGI・KPI

令和4年度より、「おきなわ Smart 産業ビジョン」においては経済センサスから取得する労働生産性を KGI (重要目標達成指標)とし、本調査から得られる以下の4項目を KPI(重要業績評価指標)として設定している。

- ①情報通信産業企業数(うち立地企業数)
- ②情報通信産業雇用者数
- ③情報通信産業全体の売上高
- ④従業者 1人当たりの売上額

これら4つの KPI の把握について、本調査結果により得られた回答を基に数値を新たに設定する。

なお、旧分類は従来の情報通信産業振興構想である「おきなわ Smart Hub 構想」による分類であり、新分類は令和4年度からの新しい情報通信産業振興構想である「おきなわ Smart 産業ビジョン」の起点となる分類である。

3.2. 令和3年度調査結果 (旧分類 令和4年3月末日現在)

- 企業数…912 社(前年度 907 社:5社増)
- 雇用者数…42,185 人(推計値を含む 前年度 42,630 人:445 人減)
- 売上高…4,261 億円(推計値を含む 前年度 4,259 億円:2 億円増)

業種	企業数 (社)	雇用者数		売上高		
		合計 (人)	1社当たり 雇用者数 (人)	合計 (億円)	1社当たり 売上高 (億円)	1人当たり 売上高 (万円)
全体	912	42,185	46	4,261	4.7	1,010
1 コールセンター	92	16,826	183	1,005	10.9	598
2 情報サービス	133	8,728	66	492	3.7	564
3 コンテンツ制作	210	2,996	14	262	1.2	874
4 ソフトウェア開発	336	9,957	30	968	2.9	972
5 通信・IT インフラ	29	1,370	47	989	34.1	7,220
6 その他	112	2,308	21	545	4.9	2,359

3.3. 令和3年度調査結果 (新分類 令和4年3月末日現在)

- 企業数…753 社
- 雇用者数…34,793 人(推計値を含む)
- 売上高…3,802 億円(推計値を含む)

業種	企業数 (社)	雇用者数		売上高		
		合計 (人)	1社当たり 雇用者数 (人)	合計 (億円)	1社当たり 売上高 (億円)	1人当たり 売上高 (万円)
全体	753	34,793	46	3,802	5.0	1,093
1 コールセンター	49	12,650	258	504	10.3	398
2 情報サービス	111	7,320	66	442	4.0	603
3 コンテンツ制作	156	1,886	12	153	1.0	813
4 ソフトウェア開発	296	9,316	31	950	3.2	1,020
5 通信・ネットワーク	32	1,385	43	1,275	39.8	9,204
6 その他	109	2,236	21	478	4.4	2,137

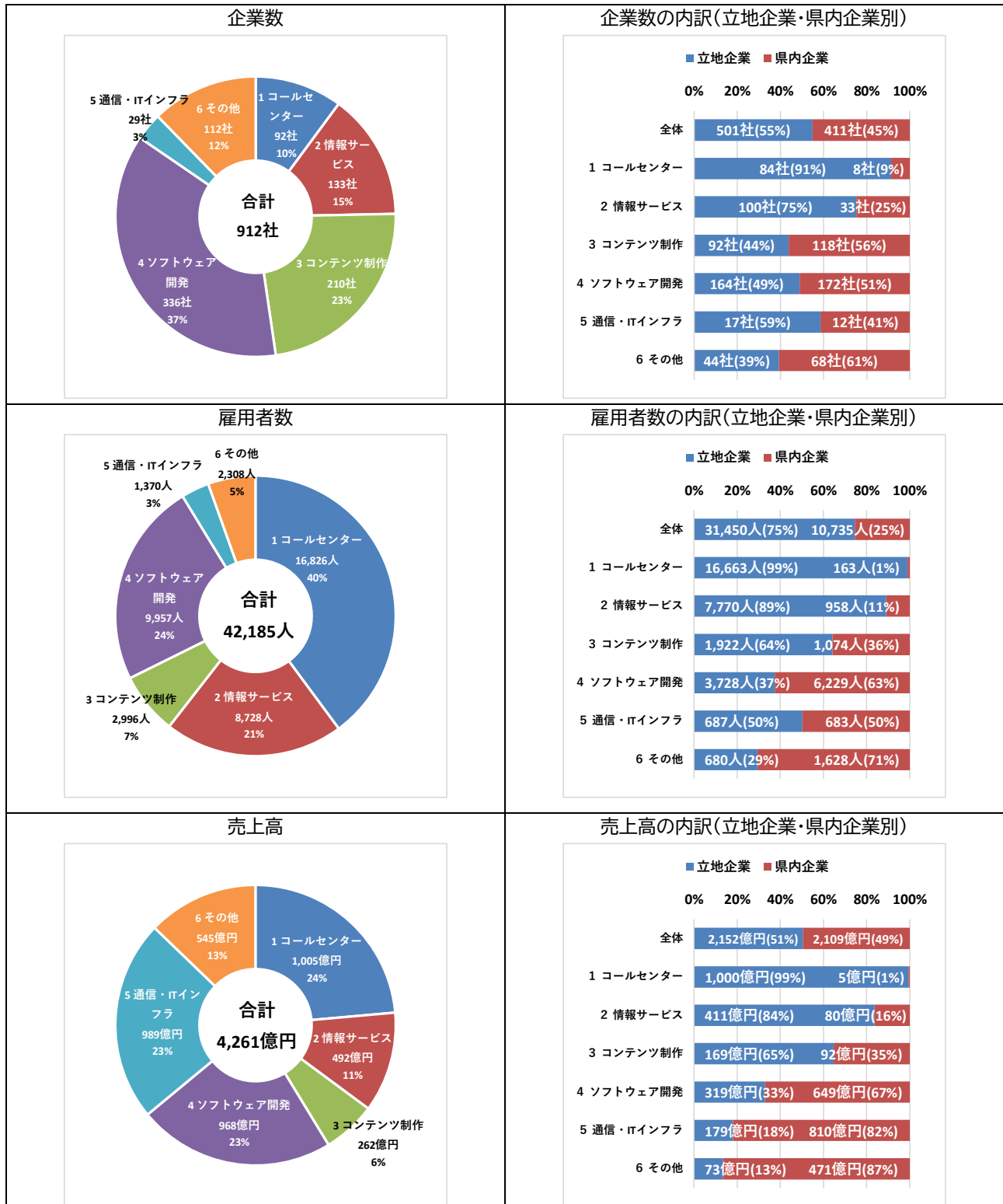
第2章 旧分類による調査結果

1. 企業数・雇用者数・売上高

1.1. 結果の概要

令和3年度(令和4年3月末時点)の調査結果は、企業数 912 社(うち新規立地企業30社)、雇用者数 42,185 人、売上高 4,261 億円となった。

企業数はコンテンツ制作とソフトウェア開発で半数以上を占めているが、雇用者数はコールセンター、情報サービスで半数以上を占めている。売上高ではコールセンター、通信・IT インフラ、ソフトウェア開発で全体の7割を占めている。立地・県内企業別では企業数、雇用者数は立地企業が県内企業を上回ったが、売上高はほぼ同等となった。



1.2. 企業の増減

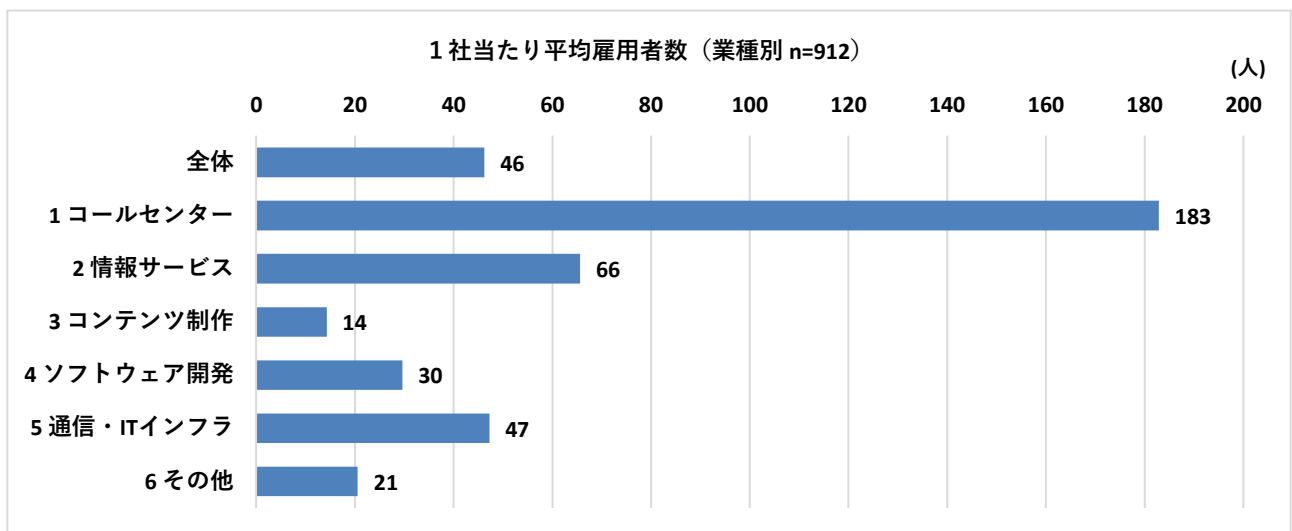
令和3年度の企業数は、新規登録による増が 61 社、廃業・撤退等による減が 56 社であり、5社増の912社となった。

項目/大分類	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・ITインフラ	6 その他	合計
A 令和2年度企業数	92	132	211	343	28	101	907
B 新規登録による増	2	9	9	27	1	13	61
C 廃業・撤退等による減	△6	△9	△15	△18	△1	△7	△56
D 統計内での分類移動	4	1	5	△16	1	5	0
E 令和3年度企業数 (A~Dの和)	92	133	210	336	29	112	912

1.3. 1社当たり雇用者数

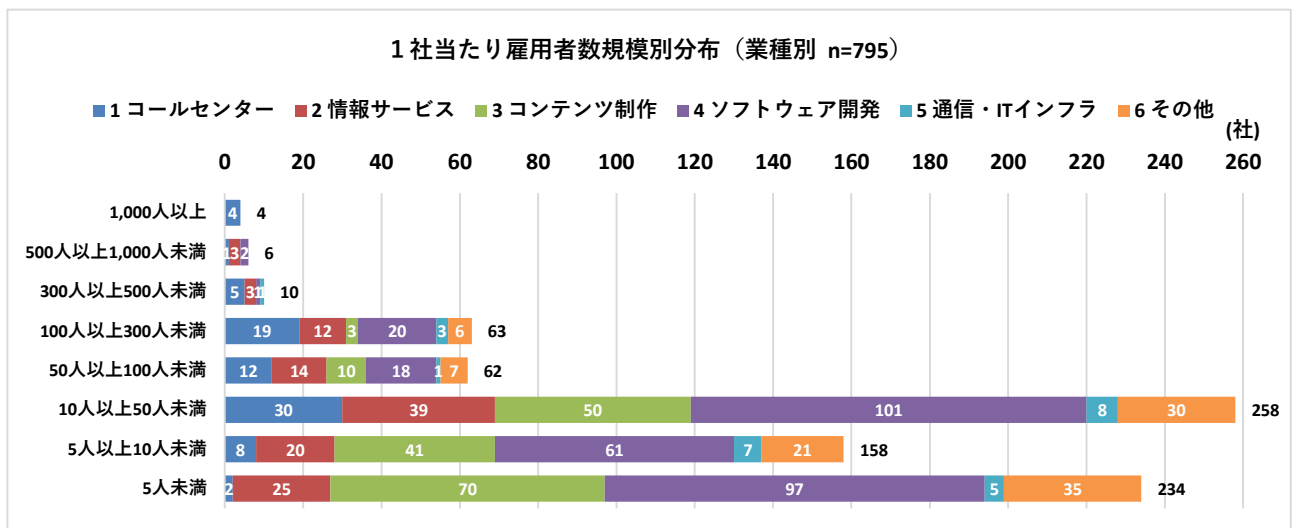
(1) 業種別

1社当たりの平均雇用者数は、コールセンターが183人と突出しており、コールセンターの雇用吸収力の高さを表している。



(2) 雇用者数規模別分布

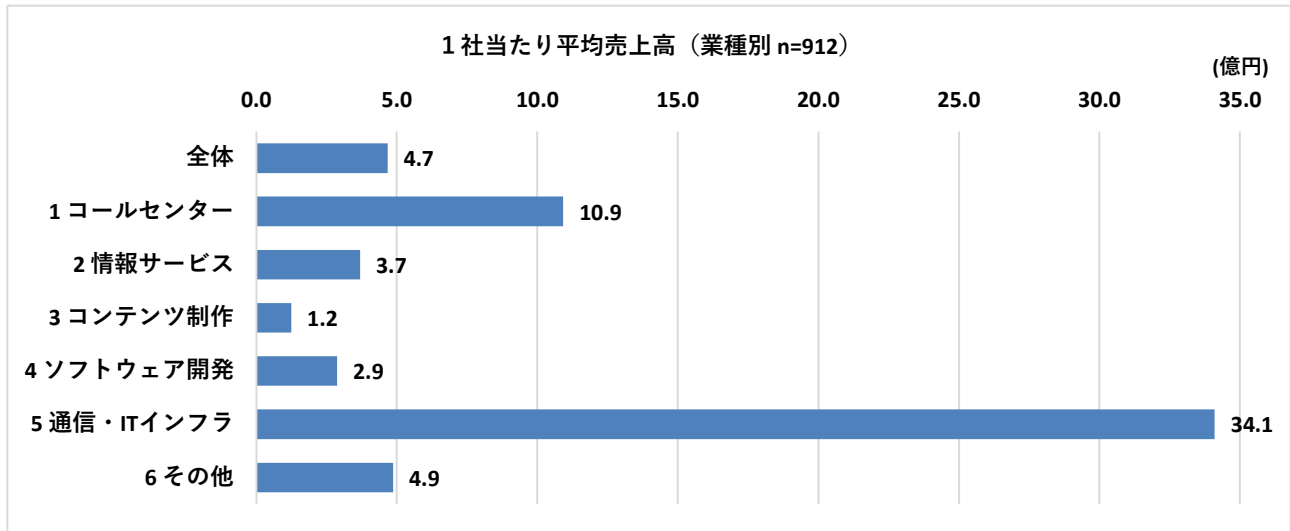
雇用者数規模別の分布では、50人未満の企業が全体の約8割を占め、5人未満の企業は全体の約3割となっている。本県の情報通信産業が中小企業主体であり、小規模企業も多いことが読み取れる。



1.4. 1社当たり売上高

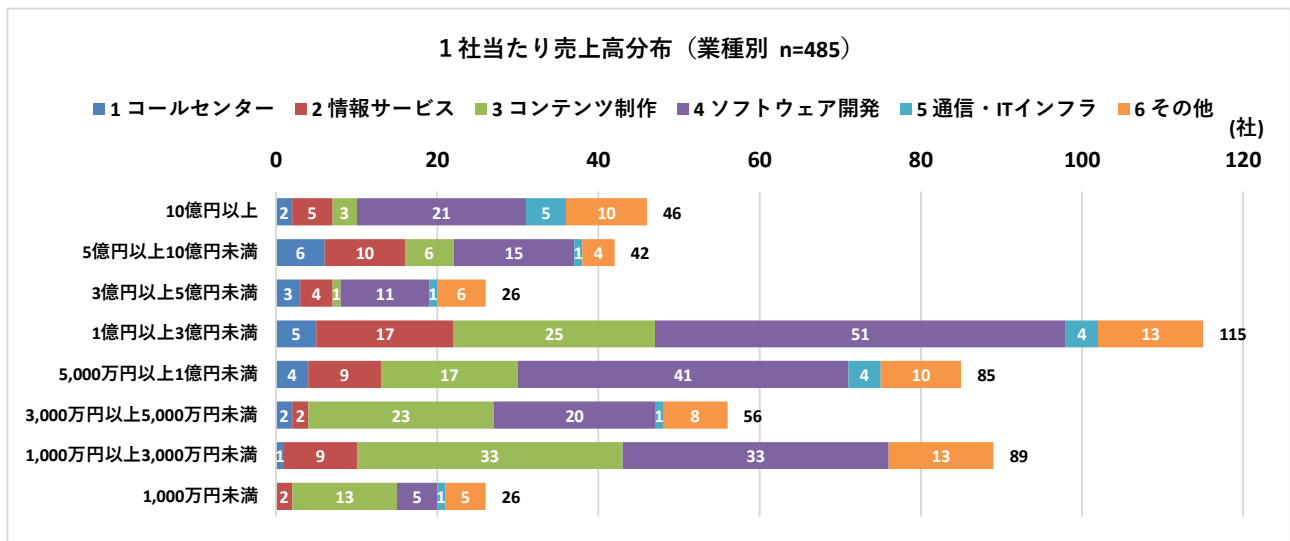
(1) 業種別

1社当たりの平均売上高は、通信・ITインフラが34.1億円で突出している。これは大手通信キャリアが平均値を押し上げていることによる。



(2) 売上高規模別分布

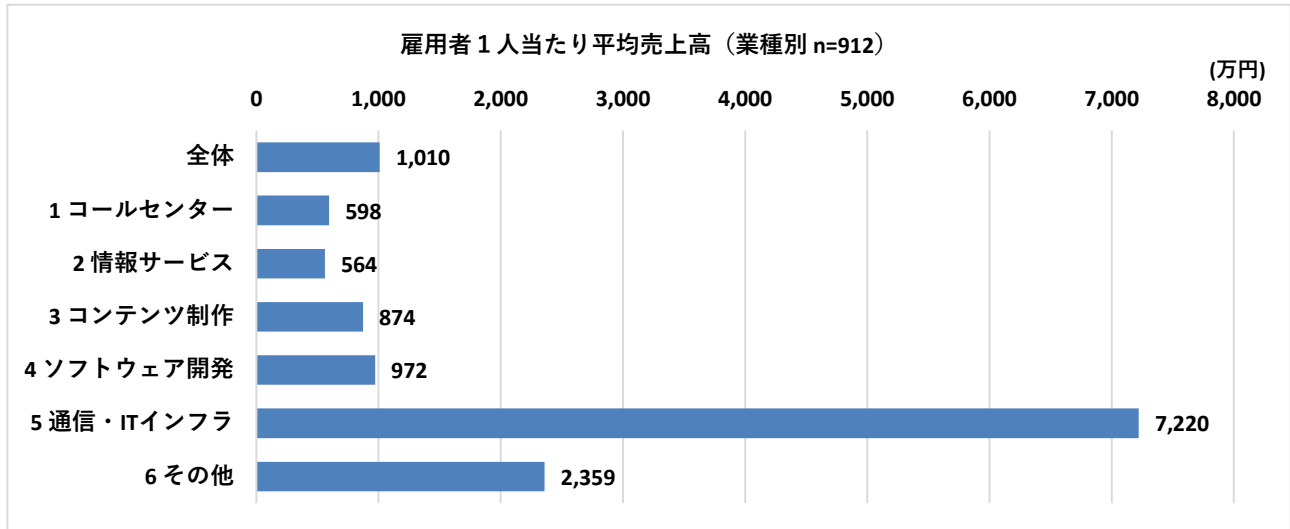
売上高規模別の分布では、「1億円以上3億円未満」のグループの企業数が最も多く、1億円未満の企業で全体の5割以上に達する。コンテンツ制作とソフトウェア開発は、1,000万円以上～3億円未満の層に約3/4の企業が集中している。



1.5. 雇用者1人当たり売上高

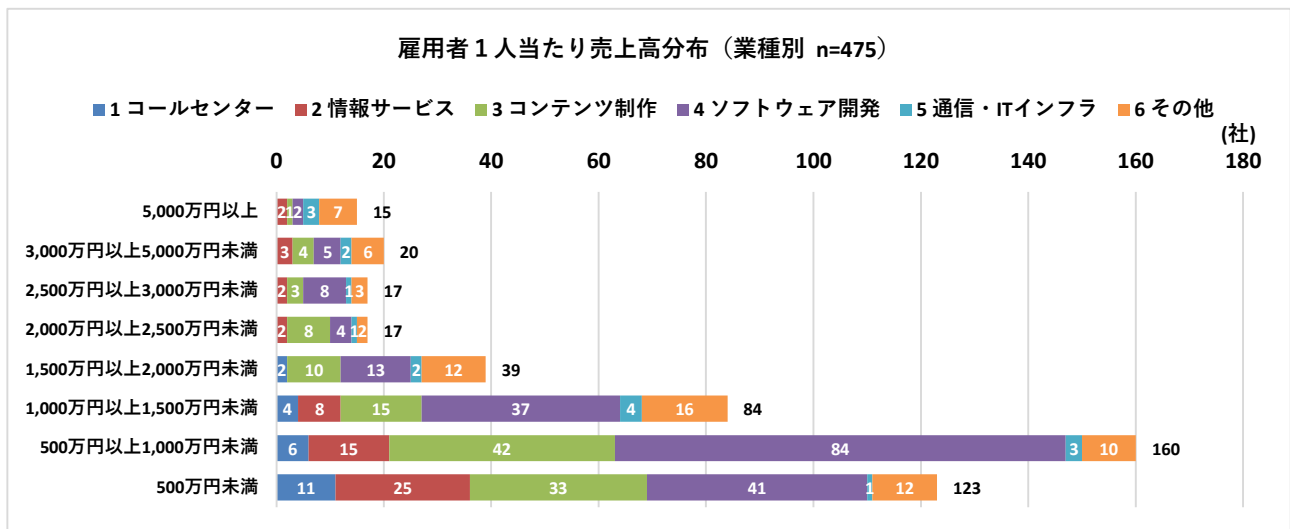
(1) 業種別

雇用者1人当たりの平均売上高は、1,000万円未満の業種が多い。1社当たり売上高では、コールセンター及び情報サービスがコンテンツ制作及びソフトウェア開発を上回っていたが、1人当たり売上高では逆転している。通信・ITインフラは大手通信キャリアが平均値を押し上げていることにより7,220万円と突出している。



(2) 売上高規模別分布

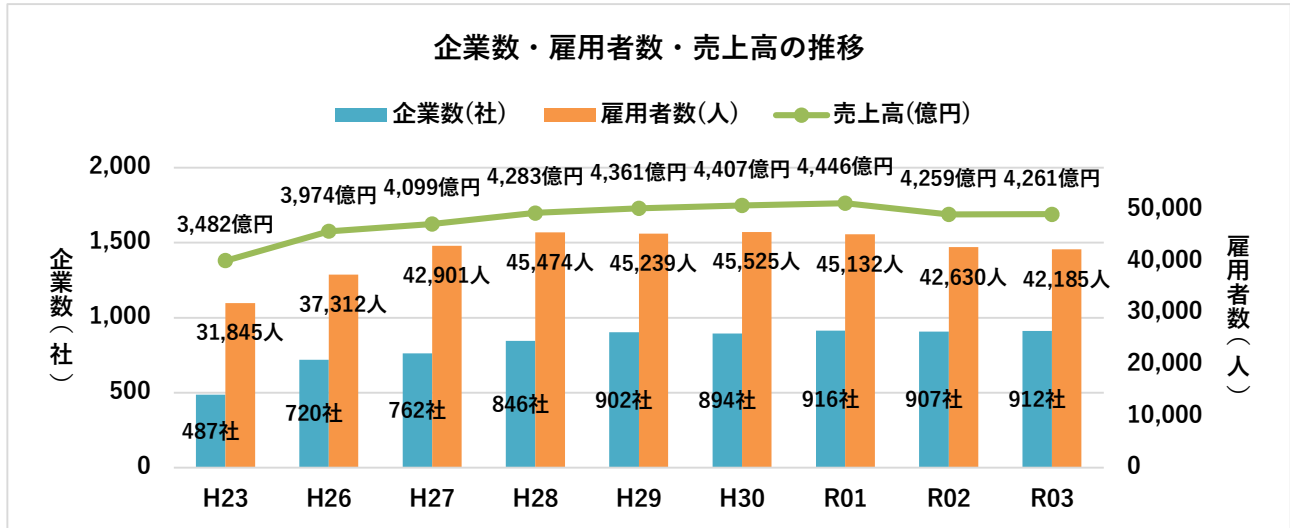
売上高規模別の分布では、「500万円以上 1,000万円未満」のグループが最も多く、1,000万円未満の企業が全体の約6割に達する。



2. 経年変化

2.1. 全体推移

企業数、雇用者数、売上高ともに平成 23 年から増加しており、企業数は 487 社から 912 社と約 1.9 倍となった。しかし、近年の新規立地は毎年 20 社以上あるものの廃業等も多く横ばい傾向にある。企業数は平成 29 年度から 900 社前後で横ばい、雇用者数は平成30年度の 45,525 人をピークに減少、売上高は令和元年度の 4,446 億円をピークに減少傾向にある。



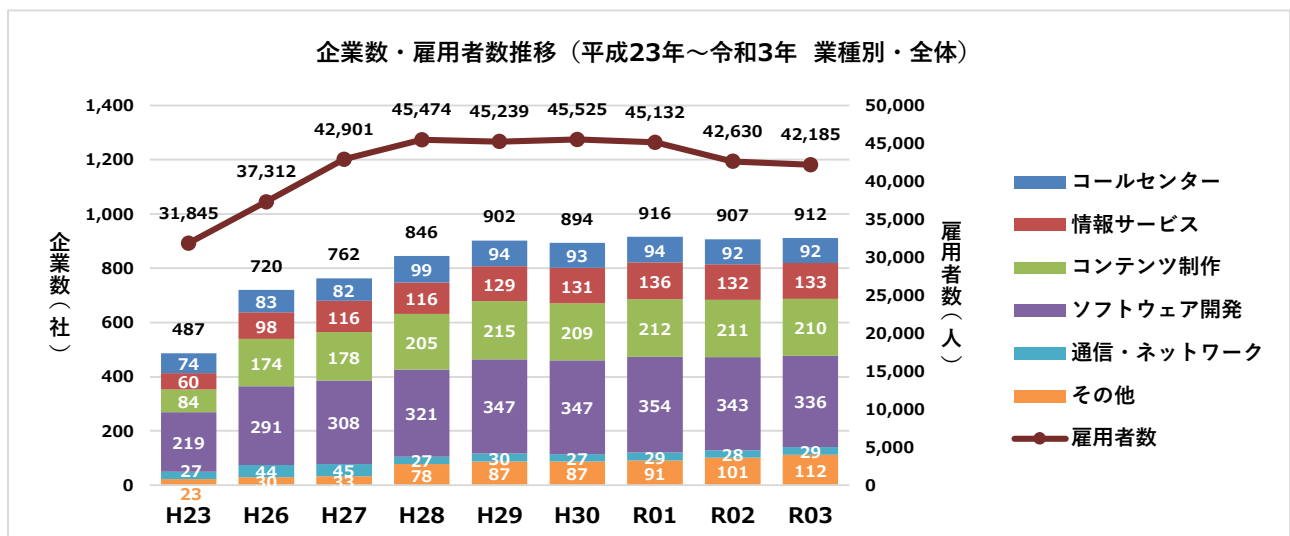
※平成 24 年と平成 25 年は立地企業について調査し全体の推計を算出していないため、掲載していない

2.2. 企業数・雇用者数の推移

(1) 産業全体

業種別の企業数の推移では、インキュベート施設の整備などが進み、平成 23 年度から令和3年度までに企業数は 425 社(1.9 倍)、雇用者数は 10,324 人(1.3 倍)増加している。

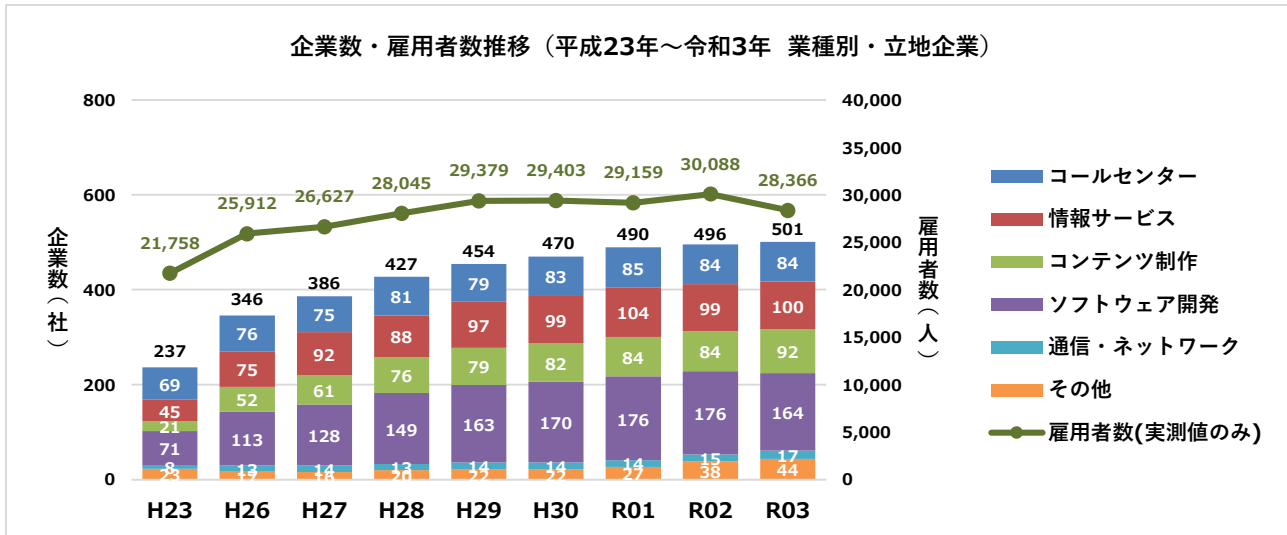
平成 23 年度から令和3年度にかけて企業数が大きく増加した業種は、その他(4.9 倍)、情報サービス(2.2 倍)、コンテンツ制作(2.5 倍)である。



(2) 立地企業

立地企業では、平成 23 年度から令和3年度までに企業数は 264 社(2.1 倍)、雇用者数は 9,692 人(1.4 倍)増加している。令和3年度現在では立地企業が 3 万人に近い雇用を創出しており、本県の雇用者数の約 4% に相当する。²

平成 23 年度から令和3年度の間で企業数が大きく増加した業種は、コンテンツ制作(4.4 倍)、ソフトウェア開発(2.3 倍)、情報サービス(2.2 倍)である。



² 令和3年1月現在における沖縄県内の雇用者数 67 万 4 千人の約 4%に相当。労働力調査 令和3年1月(沖縄県)

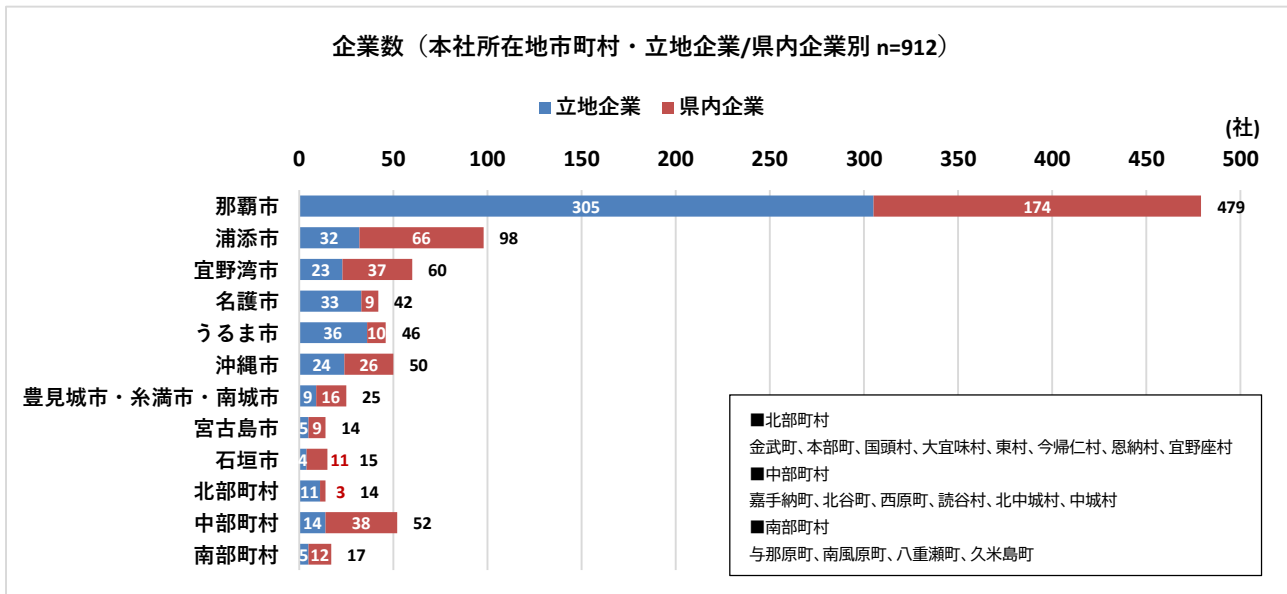
3. 地域分布

3.1. 企業数

(1) 立地企業・県内企業別

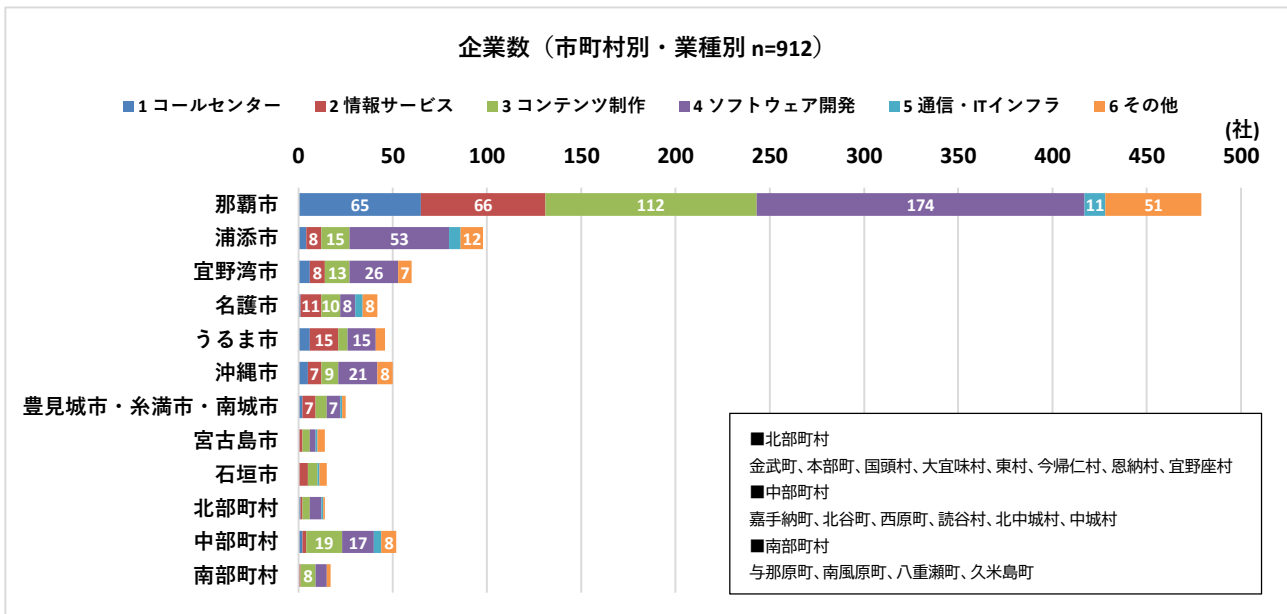
本社所在地における市町村別の集積状況を見ると、那覇市に全体の53%にあたる479社が集中している。企業数の多い地域は情報通信産業特別地区である那覇市、浦添市、名護市及びその周辺地域(情報通信産業振興地域)である。

立地企業数が県内企業数を上回っている地域は、那覇市、名護市、うるま市、北部町村であり、企業集積施設の多い市町村に立地企業が多い傾向となっている。



(2) 業種別

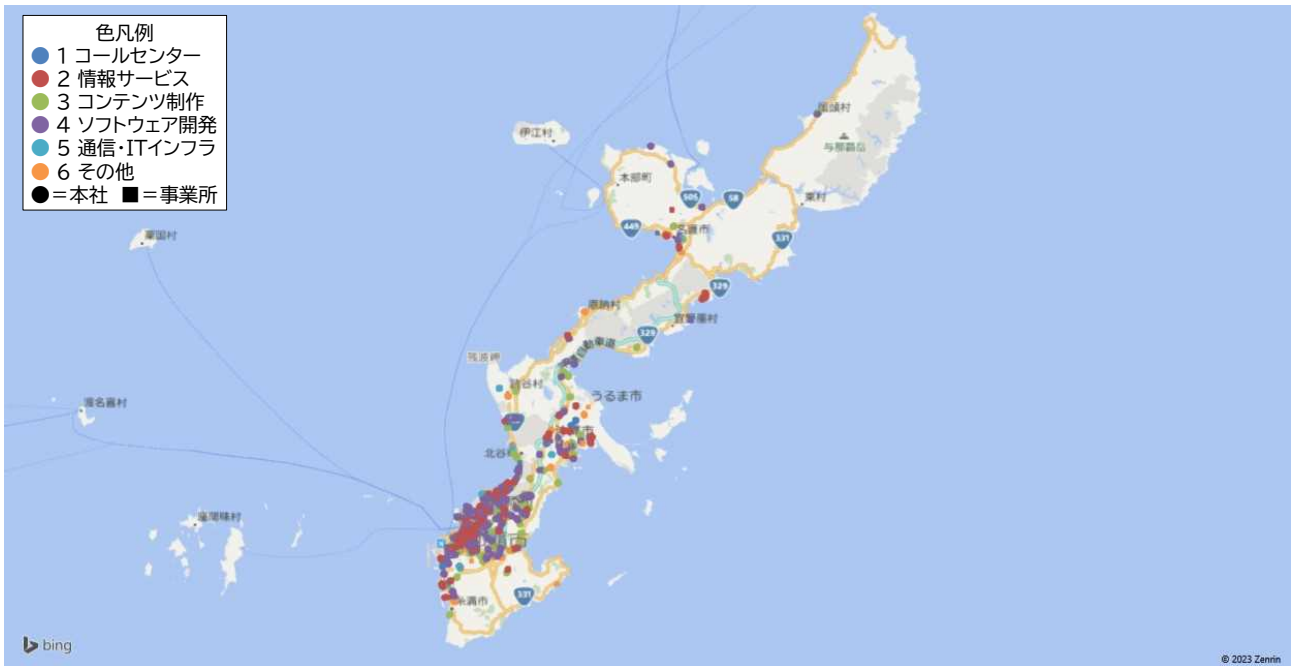
業種別に見ると、いずれの市及び町村とも各業種が満遍なく立地している。



3.2. 県内地域別分布

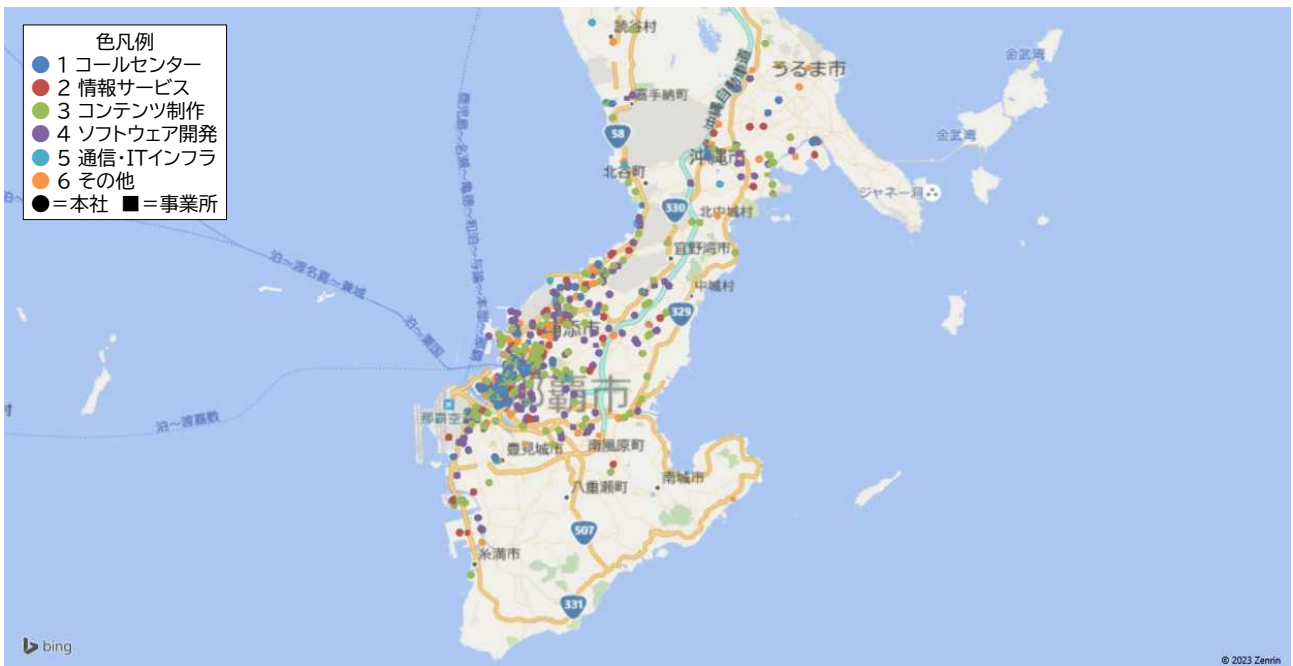
(1) 沖縄本島全域

沖縄本島では中南部西海岸及び中城湾周辺(うるま市・沖縄市)に多く所在している。



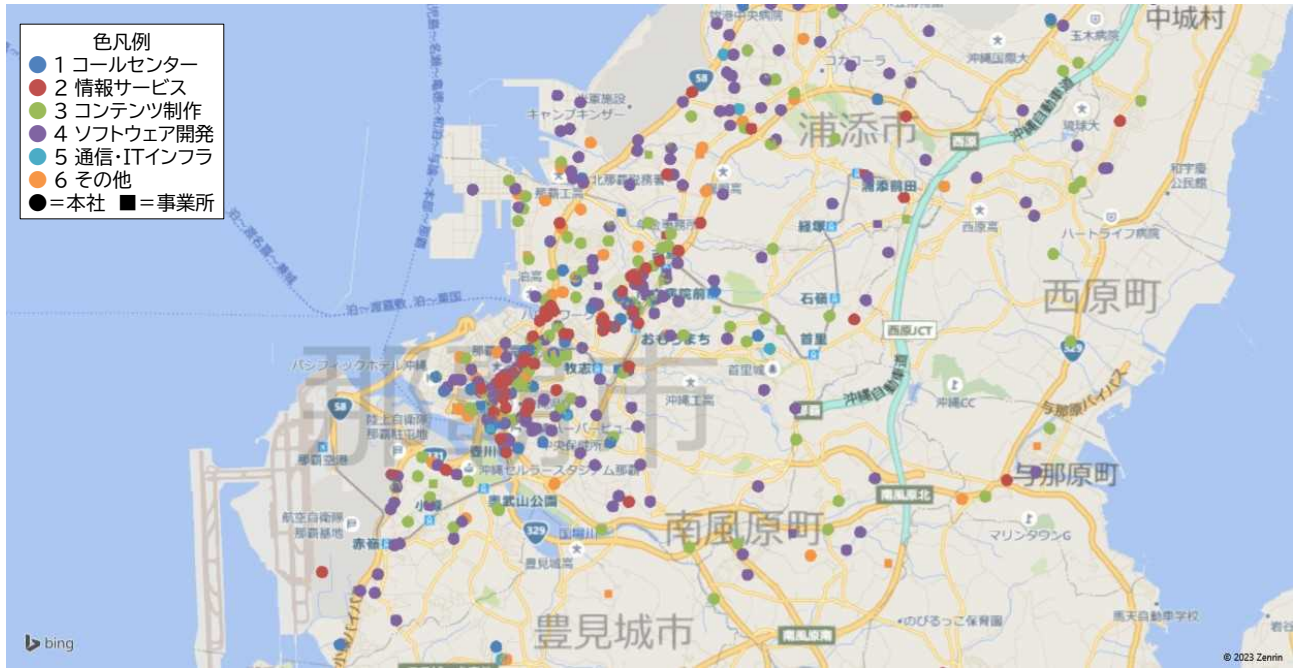
(2) 沖縄本島中南部

沖縄本島中南部では、那覇市から浦添市、宜野湾市に至るエリア、及びうるま市、沖縄市に多く分布が見られる。本島南部及び沖縄市以南の中部東海岸沿いには分布が見られない。



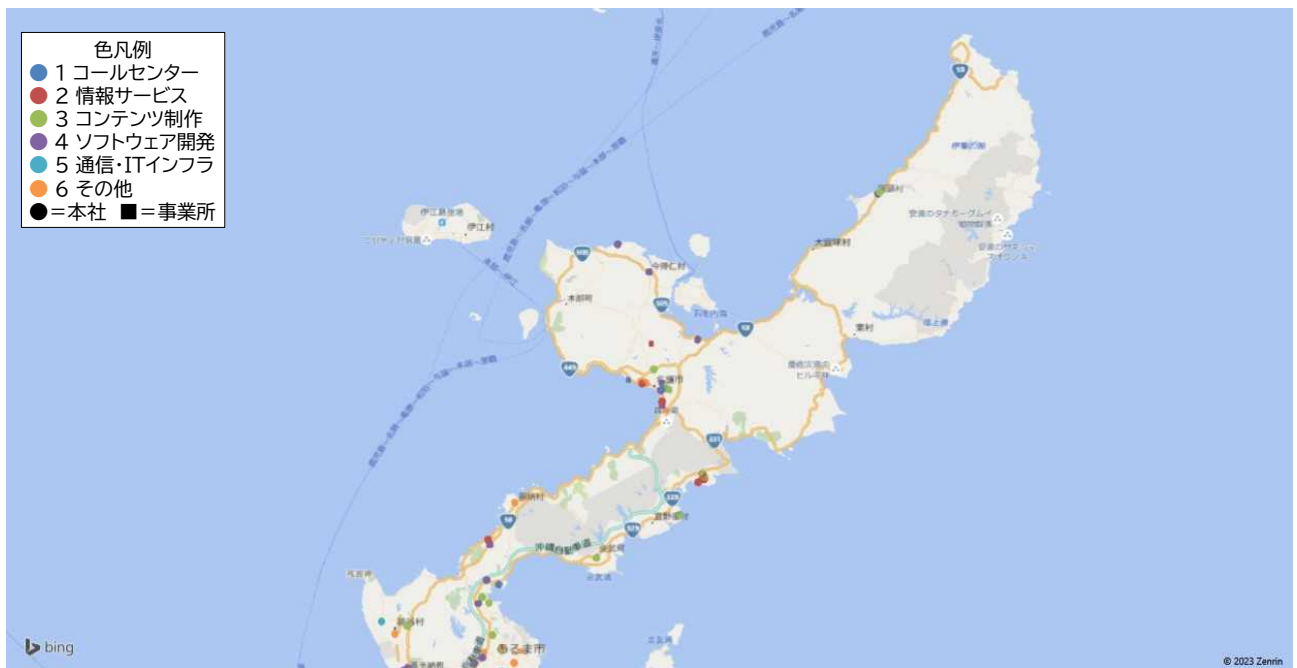
(3) 那覇市周辺

那覇市周辺では、国道 330 号以西に企業集積が見られ、北方向(浦添市方面)に分布が延伸しているが、南方向(豊見城市方面)への分布は少ない。



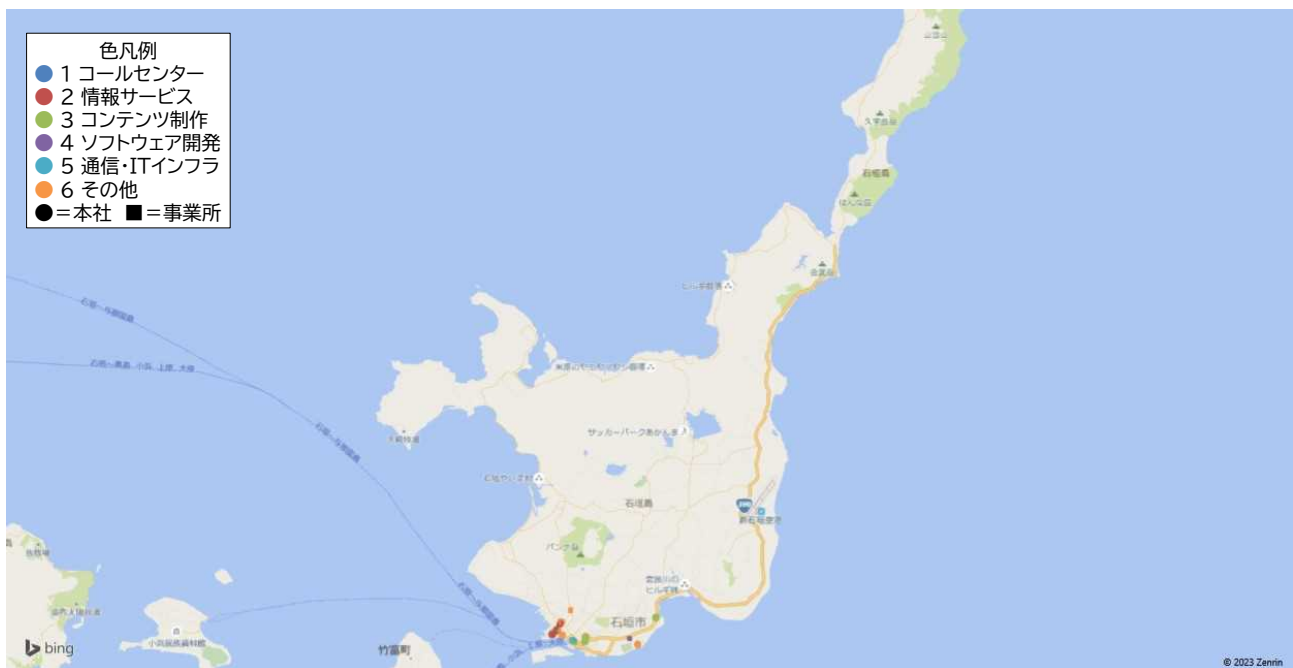
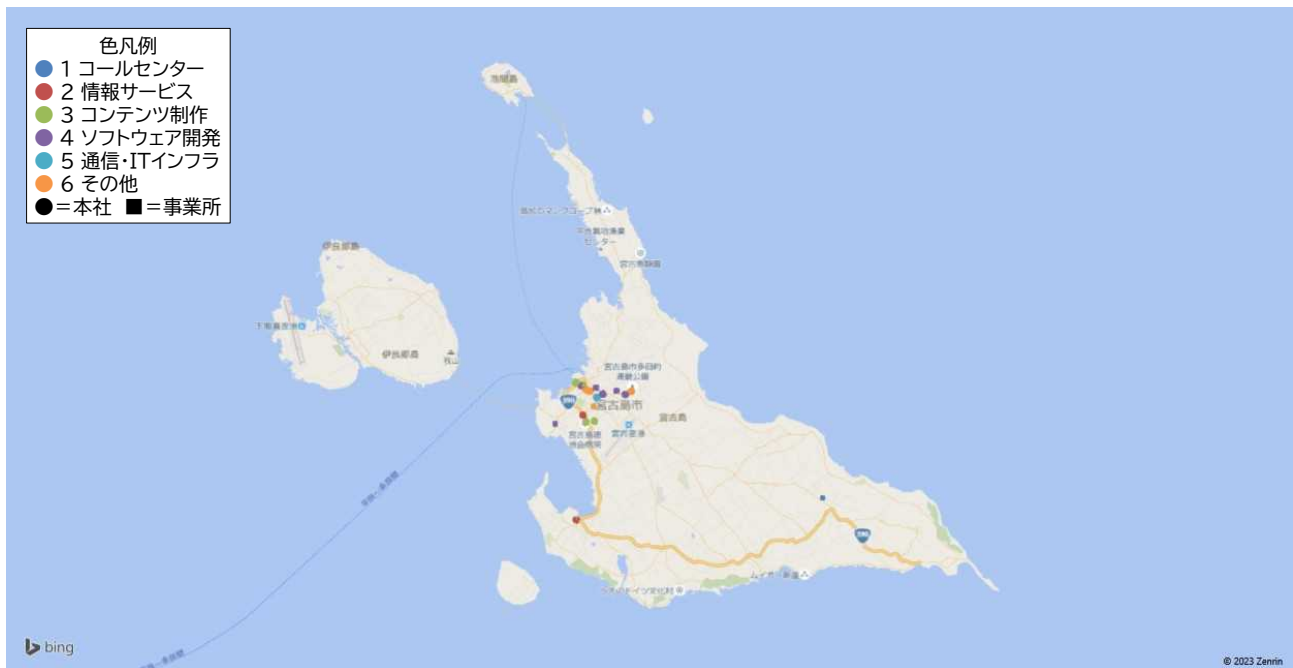
(4) 本島北部

沖縄本島北部では名護市と宜野座村に分布が見られる。



(5) 宮古島市、石垣市

宮古島市及び石垣市では市街地区域に分布が見られる。



第3章 雇用者数及び売上高の増減と新型コロナウイルスの影響

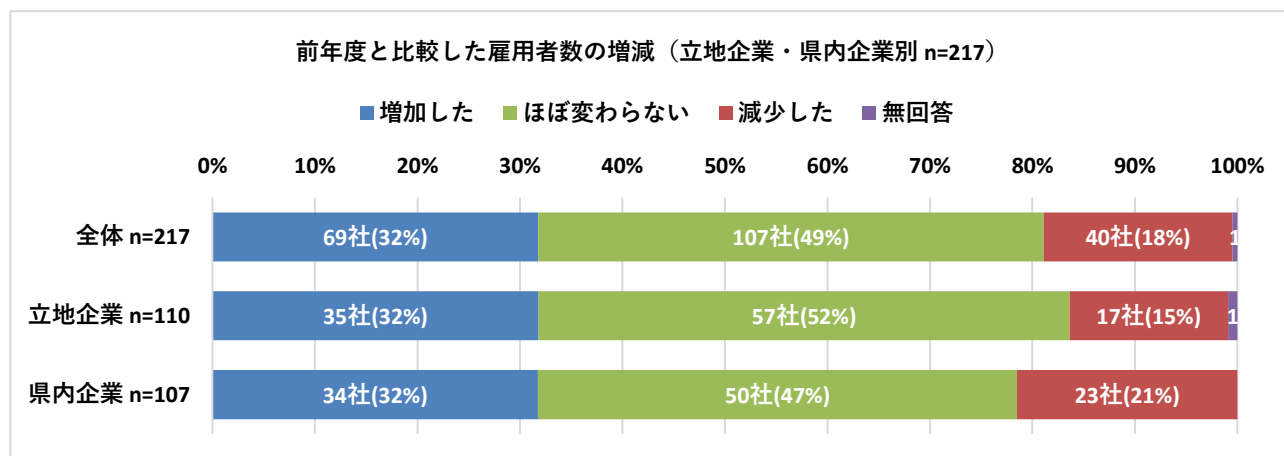
1. 雇用者数と売上高の増減

前年度と比較した沖縄県内における事業所の雇用者数及び売上高の増加・減少についてアンケートを実施し、217社から回答を得られた。

1.1. 立地企業・県内企業別

(1) 雇用者数

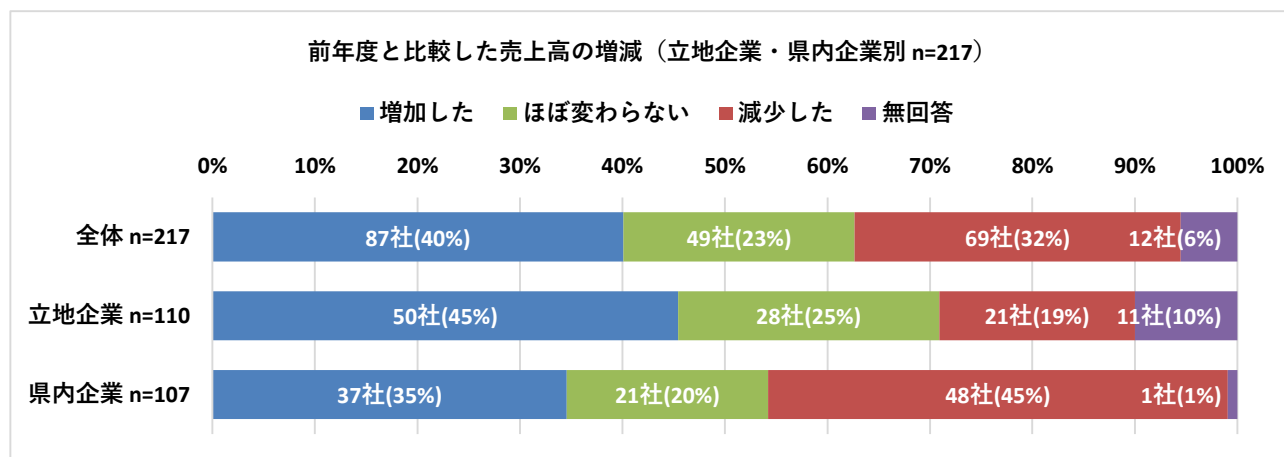
前年度と比較した雇用者数の増減では、全体では49%が「ほぼ変わらない」、32%の企業が「増加した」と回答している。「増加した」との回答は、全体、立地企業、県内企業ともに32%であった。「減少した」との回答は県内企業が立地企業に比べ6ポイント高い。



(2) 売上高

前年度と比較した売上高の増減では、全体では40%の企業が「増加した」、32%が「減少した」と回答し、増加が減少を8ポイント上回っている。「増加した」との回答は立地企業が県内企業に比べ10ポイント高い。

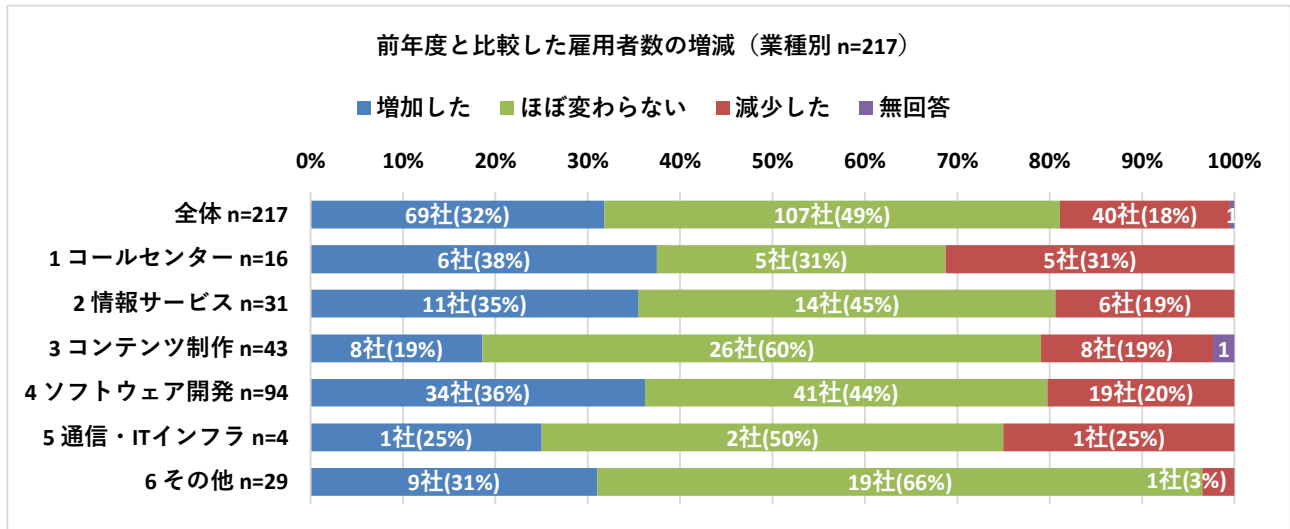
「減少した」との回答は県内企業が立地企業に比べ26ポイント高く、県内企業での減少が顕著である。



1.2. 業種別

(1) 雇用者数

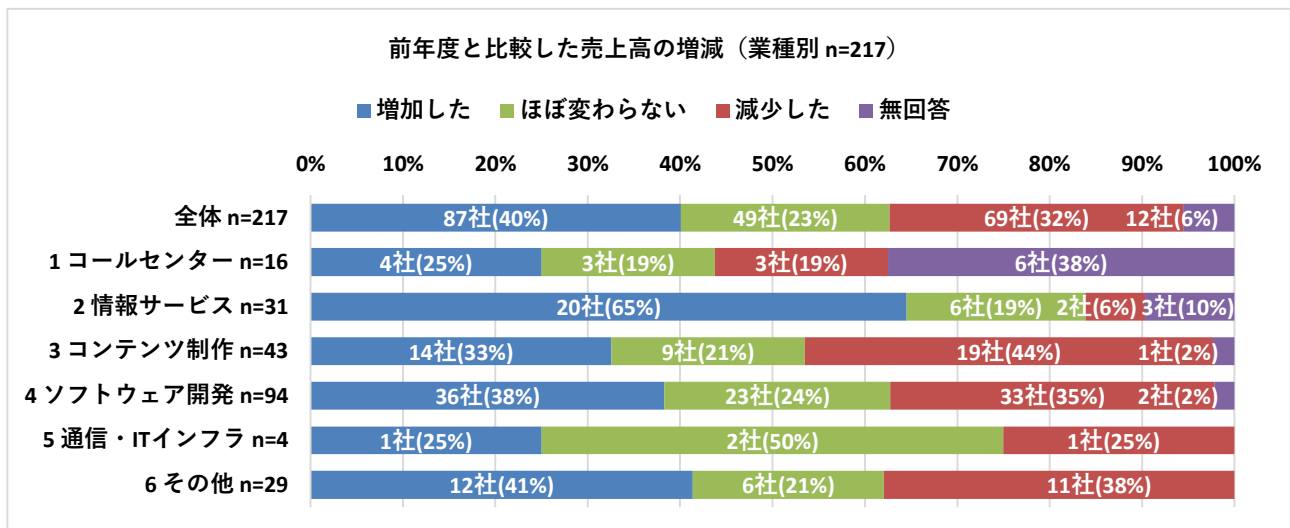
前年度と比較した雇用者数の増減では、全体では 49%が「ほぼ変わらない」、32%の企業が「増加した」と回答している。業種別では、減少が増加を上回る業種は見られなかった。



(2) 売上高

前年度と比較した売上高の増減では、全体では 40%の企業が「増加した」、32%が「減少した」と回答した。

増加が減少を上回る業種では情報サービスが 65%で突出している。逆に、減少が増加を上回る業種ではコンテンツ制作が 44%となっている。

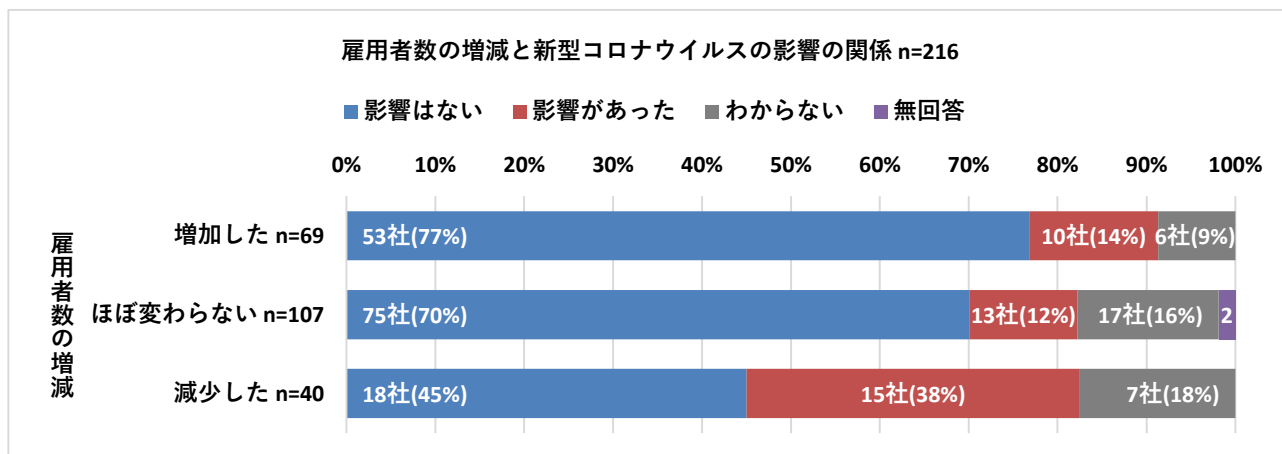


2. 新型コロナウイルス感染症の影響との関係

前年度と比較した沖縄県内における事業所の雇用者数及び売上に対する新型コロナウイルス感染症の影響についてアンケートにより調査した。

2.1. 雇用者数

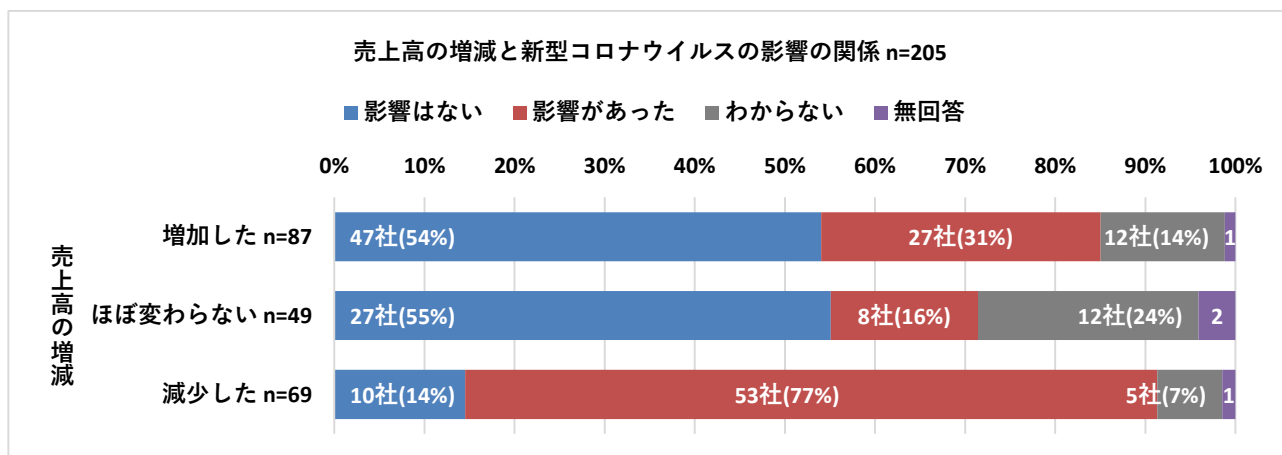
雇用者数が増加したグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響はないとの回答が 77%に上った。減少したグループでは、影響があったとの回答が 38%に上り、雇用者数の減少に影響したと考えられるが、全体では新型コロナウイルス感染症が雇用者数に及ぼした影響は少ないと言える。



2.2. 売上高

売上高が「減少した」と回答したグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響があったとの回答が 77%と際立って多く、新型コロナウイルス感染症は売上高の減少に対して大きく影響したと言える。

しかし、売上高が「増加した」と回答したグループでも新型コロナウイルス感染症の「影響があった」との回答が 31%あることから、コロナ禍において売上高を伸ばした企業もあることがうかがえる。



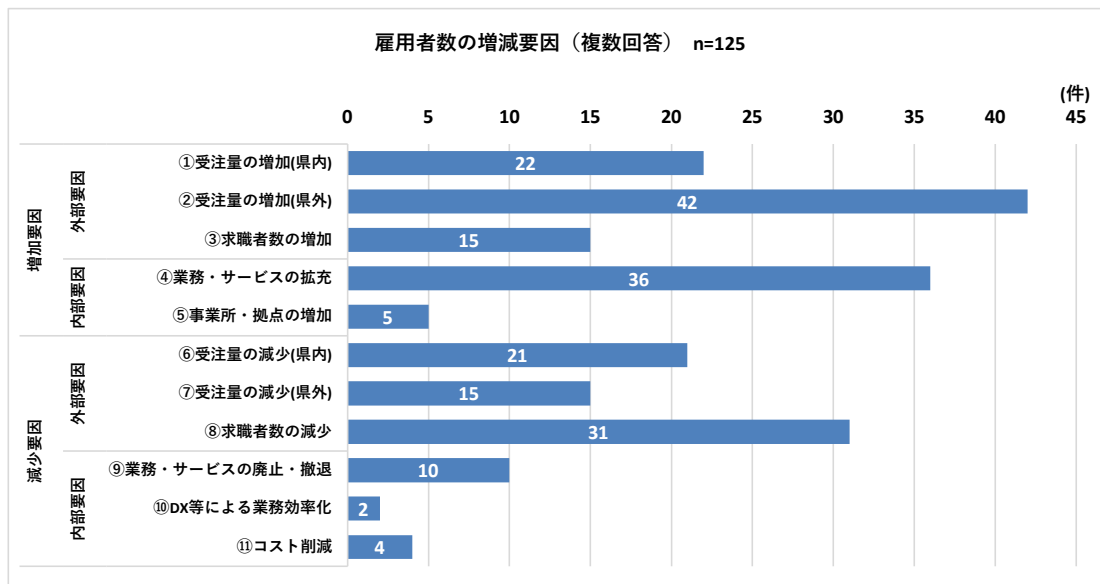
3. 雇用者数と売上高の増減要因

前年度と比較した沖縄県内における事業所の雇用者数及び売上高の増加・減少の要因について、アンケートにより調査した(複数回答可)。

3.1. 雇用者数

雇用者数の増加要因では、②沖縄県外からの受注量の増加が42件、④業務・サービスの拡充が36件で主な要因となっている。

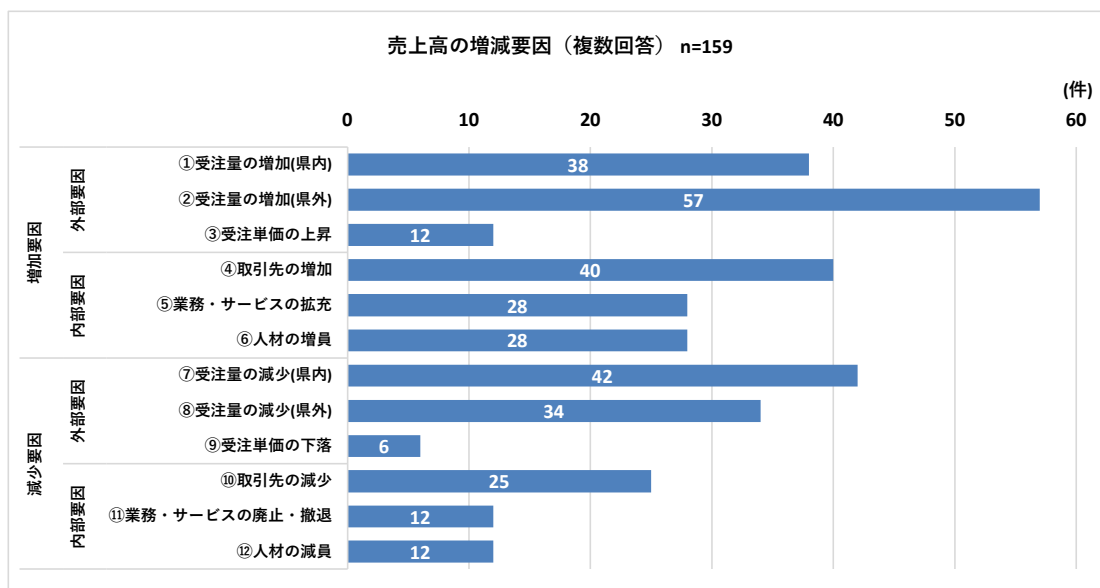
減少要因では、⑧求職者数の減少が31件、⑥沖縄県内での受注量の減少が21件で主な要因となっている。



3.2. 売上高

売上高の増加要因では、②沖縄県外からの受注量の増加が57件と突出している。

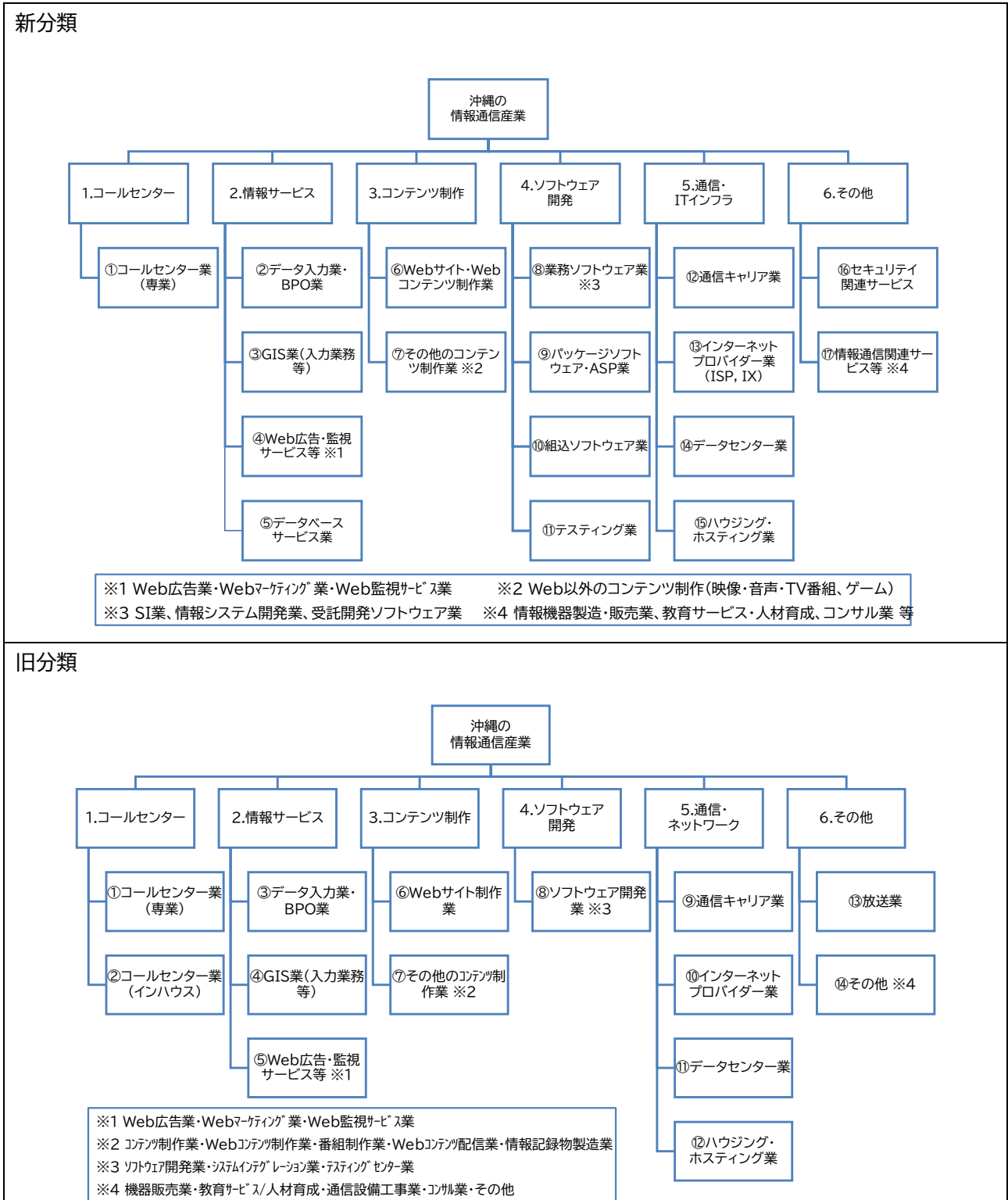
減少要因では、⑦沖縄県内での受注量の減少が42件、⑧沖縄県外からの受注量の減少が34件で主な要因となっている。



第4章 新分類による調査結果

1. 新分類の特徴

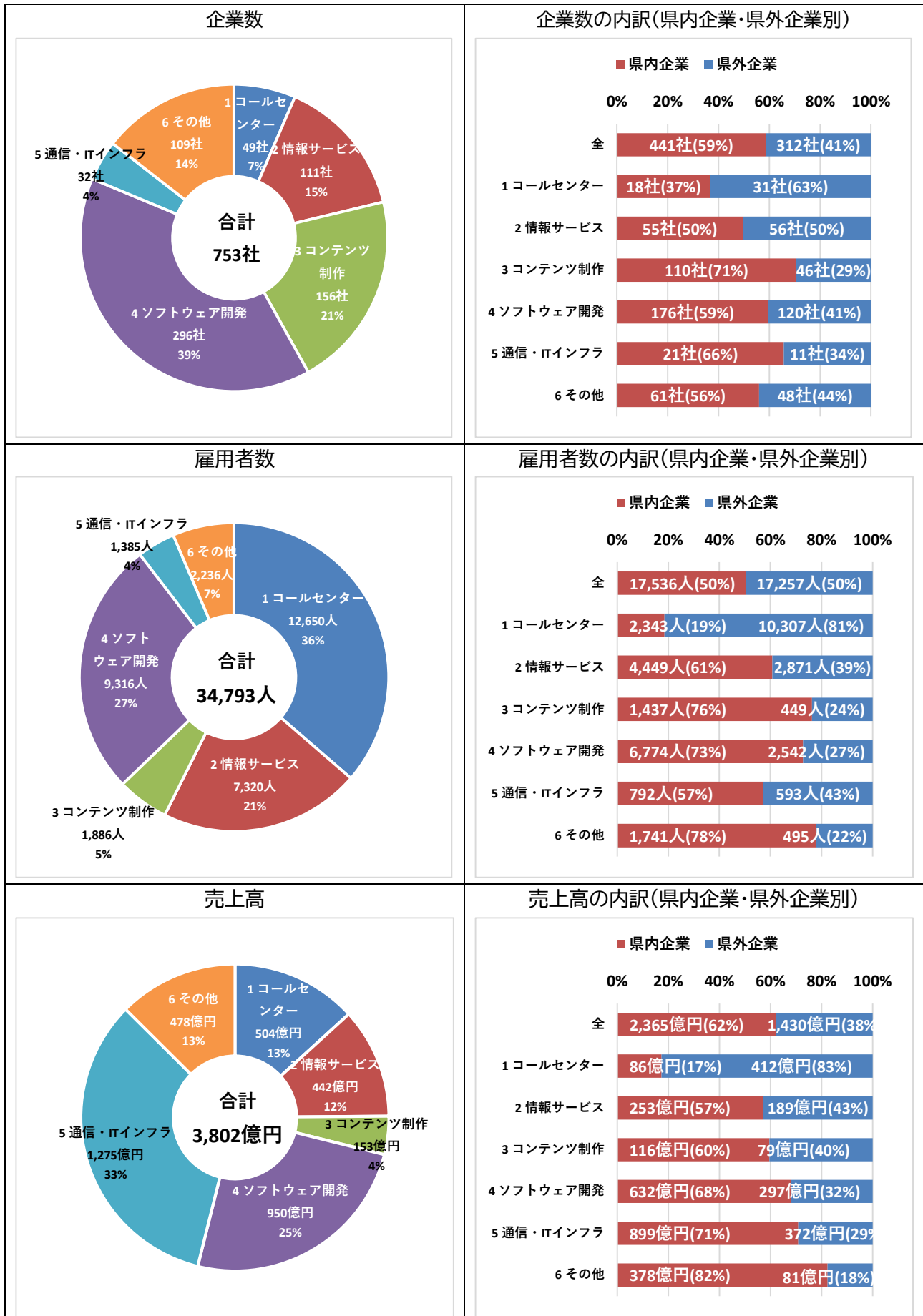
- 業種の中分類を 14 分類から 17 分類に拡大し、旧分類よりも詳細に各業種の実態を把握できるようにした。
- 従来の「立地企業」と「県内企業」の分類から、本社所在地を基準とする「県内企業(沖縄県内に本社を置く企業)」と「県外企業(沖縄県外に本社を置く企業)」の分類とした。
- 企業内コールセンターは主な売上が情報通信産業以外の事業となるため、統計から除外した。IT 技術によらない映像・音声コンテンツ制作、番組制作、情報媒体制作及び放送業は沖縄県の情報通信産業には含めず統計から除外した。



2. 新分類による調査結果

2.1. 集積状況

新分類による調査の結果、令和3年度末現在の集積状況は企業数 753 社、雇用者数 34,793 人、売上高 3,802 億円となった。



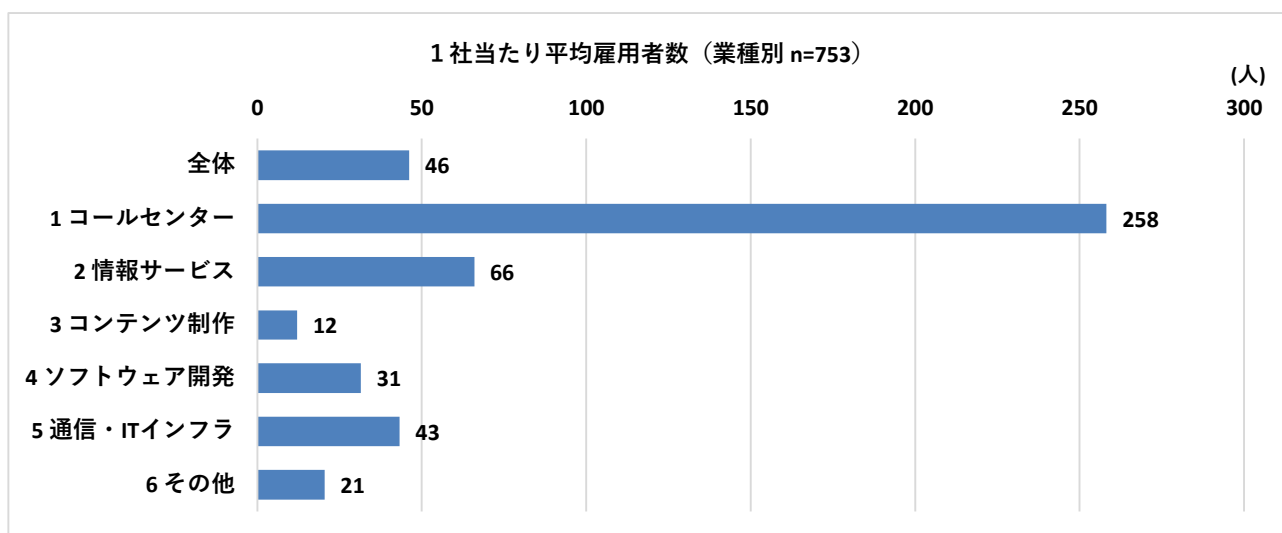
2.2. 新旧分類による数値比較

業種	新分類			旧分類		
	企業数(社)	雇用者数(人)	売上高(億円)	企業数(社)	雇用者数(人)	売上高(億円)
全体	753	34,793	3,802	912	42,185	4,261
1 コールセンター	49	12,650	504	92	16,826	1,005
2 情報サービス	111	7,320	442	133	8,728	492
3 コンテンツ制作	156	1,886	153	210	2,996	262
4 ソフトウェア開発	296	9,316	950	336	9,957	968
5 通信・ネットワーク	32	1,385	1,275	29	1,370	989
6 その他	109	2,236	478	112	2,308	545

2.3. 1社当たり雇用者数

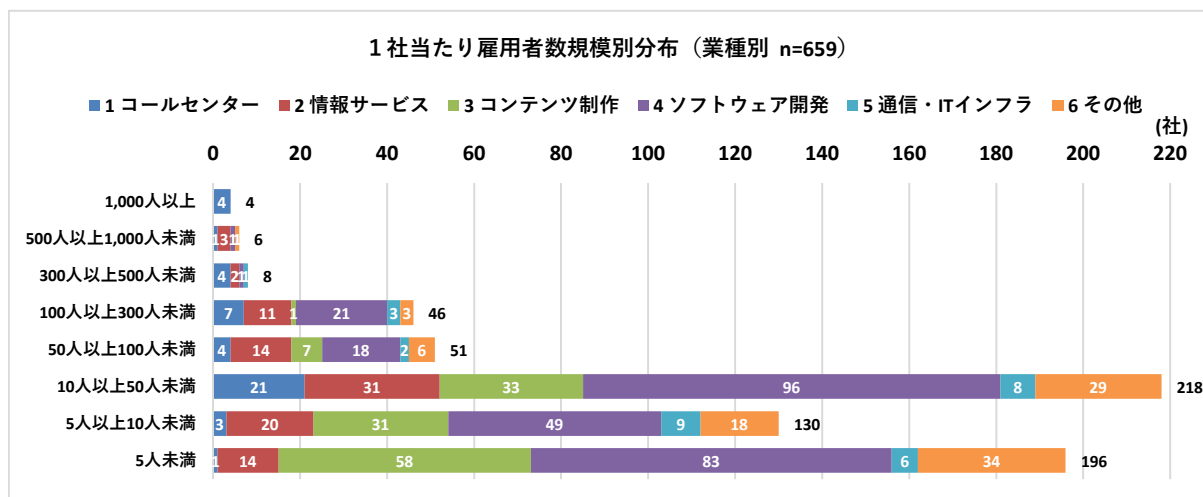
(1) 業種別

1社当たりの平均雇用者数は、コールセンターが258人と突出しており、コールセンターの雇用吸収力の高さを表している。



(2) 雇用者数規模別分布

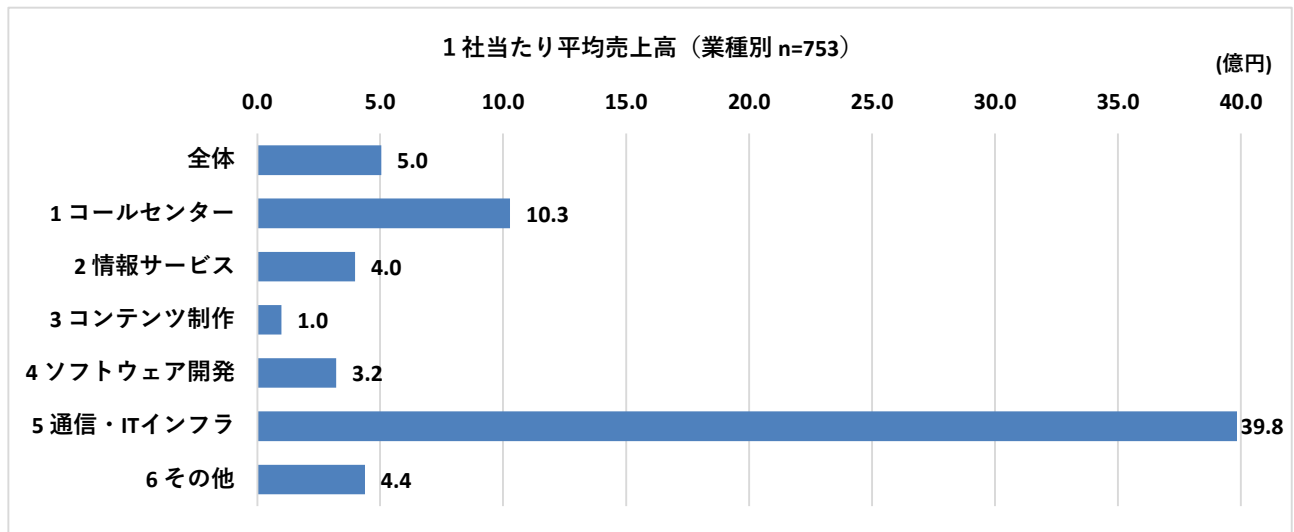
雇用者数規模別の分布では、50人未満の企業が全体の8割以上を占め、5人未満の企業は全体の約3割に近い。



2.4. 1社当たり売上高

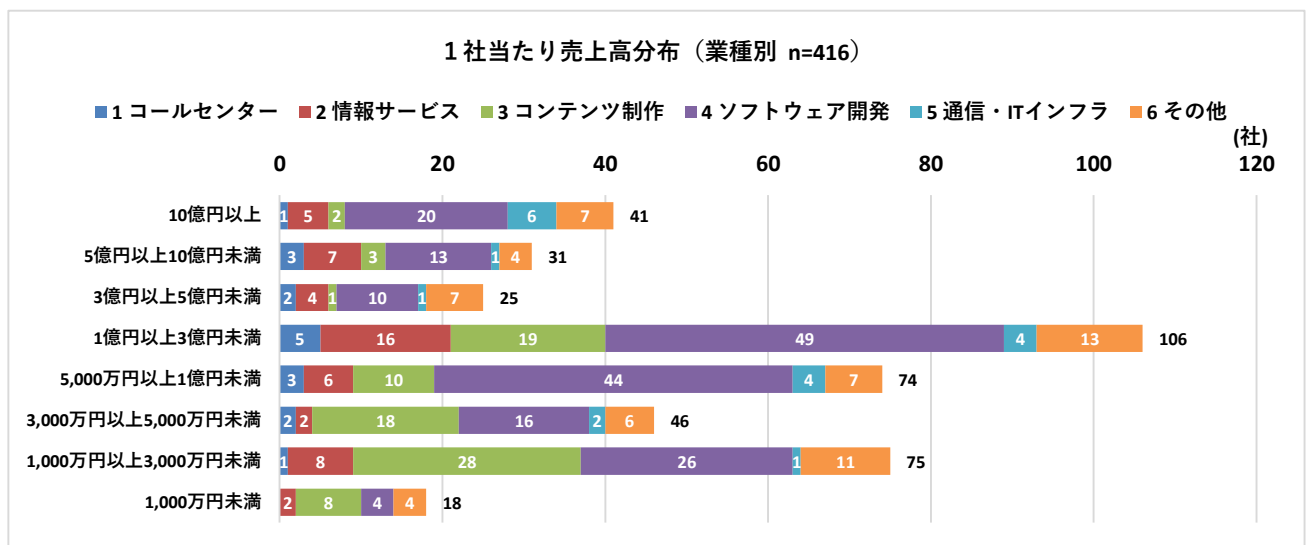
(1) 業種別

1社当たりの平均売上高は、通信・ITインフラが39.8億円で突出している。



(2) 売上高規模別分布

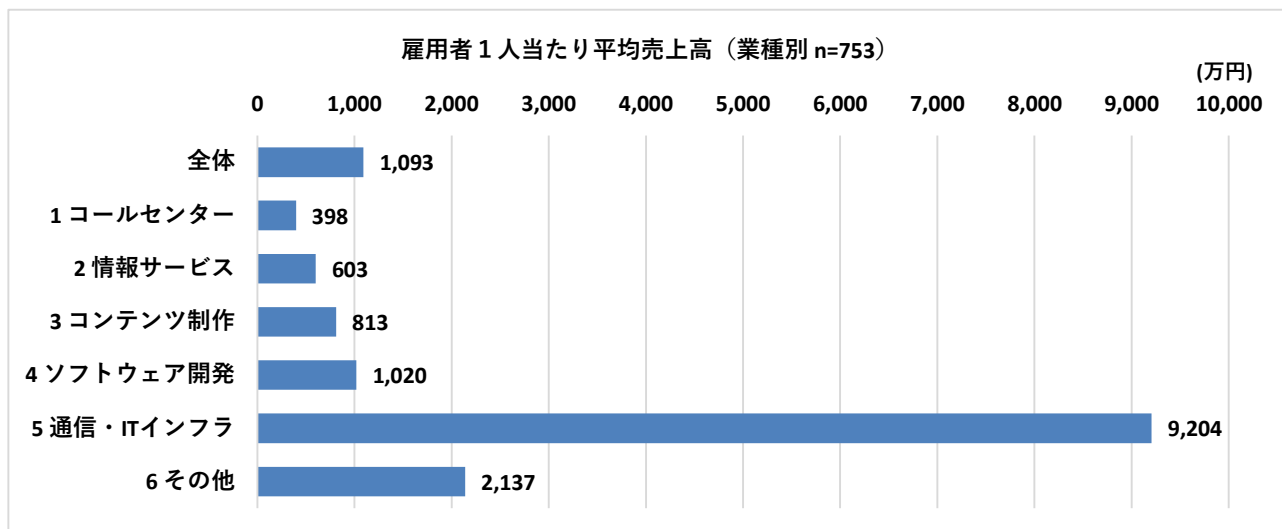
売上高規模別の分布では、「1億円以上3億円未満」のグループが最も多く、3億円未満の企業で7割以上に達する。コンテンツ制作とソフトウェア開発は、1,000万円以上～3億円未満に約8割が集中している。



2.5. 雇用者1人当たり売上高

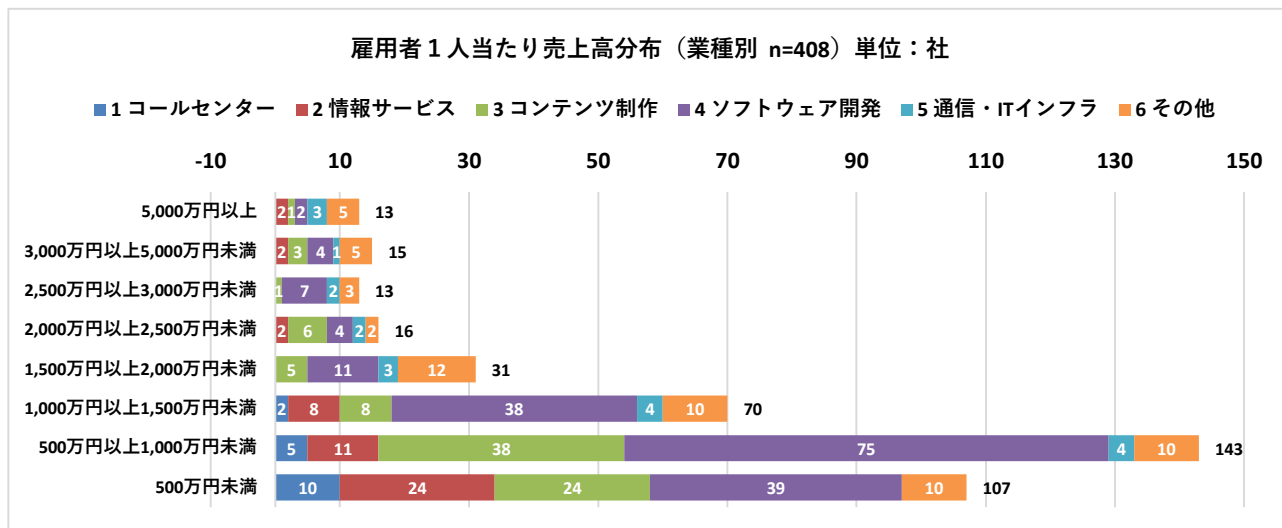
(1) 業種別

雇用者1人当たりの平均売上高は、1,000万円未満の業種が半数となっている。1社当たり売上高では、コールセンター及び情報サービスがコンテンツ制作及びソフトウェア開発を上回っていたが、雇用者1人当たり売上高では逆転している。通信・ITインフラは大手通信キャリアが平均値を押し上げていることにより9,204万円と突出している。



(2) 売上高規模別分布

売上高規模別の分布では、「500万円以上1,000万円未満」のグループが最も多く、1,000万円未満の企業が全体の約6割以上となっている。



付録1 データ表

1. 旧分類による調査結果

1.1. 集積状況

(1) 企業数

全体

単位:社

大分類	令和3年度	令和2年度	増減
全体	912	907	5
1 コールセンター	92	92	0
2 情報サービス	133	132	1
3 コンテンツ制作	210	211	△1
4 ソフトウェア開発	336	343	△7
5 通信・IT インフラ	29	28	1
6 その他	112	101	11

立地企業

単位:社

大分類	令和3年度	令和2年度	増減
全体	501	496	5
1 コールセンター	84	84	0
2 情報サービス	100	99	1
3 コンテンツ制作	92	84	8
4 ソフトウェア開発	164	176	△12
5 通信・IT インフラ	17	15	2
6 その他	44	38	6

県内企業

単位:社

大分類	令和3年度	令和2年度	増減
全体	411	411	0
1 コールセンター	8	8	0
2 情報サービス	33	33	0
3 コンテンツ制作	118	127	△9
4 ソフトウェア開発	172	167	5
5 通信・IT インフラ	12	13	△1
6 その他	68	63	5

(2) 雇用者数

全体

単位:人

大分類	令和3年度			令和2年度 合計	増減
	実測値	推計値	合計※		
全体	38,464	3,721	42,185	42,630	△445
1 コールセンター	15,688	1,138	16,826	18,264	△1,438
2 情報サービス	7,618	1,110	8,728	8,600	128
3 コンテンツ制作	2,571	425	2,996	3,236	△240
4 ソフトウェア開発	9,204	753	9,957	9,336	621
5 通信・IT インフラ	1,276	94	1,370	1,126	244
6 その他	2,107	201	2,308	2,068	240

※合計=実測値+推計値

立地企業

単位:人

大分類	令和3年度			令和2年度 合計	増減
	実測値	推計値	合計※		
全体	28,366	3,084	31,450	32,208	△758
1 コールセンター	15,538	1,125	16,663	17,947	△1,284
2 情報サービス	6,774	996	7,770	7,452	318
3 コンテンツ制作	1,653	269	1,922	1,858	64
4 ソフトウェア開発	3,236	492	3,728	4,122	△394
5 通信・IT インフラ	593	94	687	198	489
6 その他	572	108	680	631	49

※合計=実測値+推計値

県内企業

単位:人

大分類	令和3年度			令和2年度 合計	増減
	実測値	推計値	合計※		
全体	10,098	637	10,735	10,422	313
1 コールセンター	150	13	163	317	△154
2 情報サービス	844	114	958	1,148	△190
3 コンテンツ制作	918	156	1,074	1,378	△304
4 ソフトウェア開発	5,968	261	6,229	5,214	1,015
5 通信・IT インフラ	683	0	683	928	△245
6 その他	1,535	93	1,628	1,437	191

※合計=実測値+推計値

(3) 売上高

全体

単位:億円

大分類 業種	令和3年度			令和2年度 合計	増減
	実測値	推計値	合計※		
全体	2,647	1,614	4,261	4,259	2
1 コールセンター	129	876	1,005	721	284
2 情報サービス	232	260	492	577	△85
3 コンテンツ制作	155	107	262	294	△32
4 ソフトウェア開発	782	186	968	944	24
5 通信・IT インフラ	872	117	989	1,186	△197
6 その他	476	68	545	538	7

※合計=実測値+推計値

立地企業

単位:億円

大分類 業種	令和3年度			令和2年度 合計	増減
	実測値	推計値	合計※		
全体	676	1,476	2,152	2,033	119
1 コールセンター	125	875	1,000	709	291
2 情報サービス	168	243	411	518	△107
3 コンテンツ制作	86	83	169	180	△10
4 ソフトウェア開発	201	118	319	333	△14
5 通信・IT インフラ	69	110	179	135	44
6 その他	26	47	73	157	△84

※合計=実測値+推計値

県内企業

単位:億円

大分類 業種	令和3年度			令和2年度 合計	増減
	実測値	推計値	合計※		
全体	1,971	138	2,109	2,226	△118
1 コールセンター	5	1	5	11	△6
2 情報サービス	64	17	80	59	22
3 コンテンツ制作	69	23	92	115	△22
4 ソフトウェア開発	580	69	649	610	39
5 通信・IT インフラ	803	8	810	1,051	△240
6 その他	451	21	471	381	90

※合計=実測値+推計値

1.2. 1 社当たり雇用者数

(1) 業種別

単位:人

業種	立地企業	県内企業	全体
全体	63	26	46
1 コールセンター	198	20	183
2 情報サービス	78	29	66
3 コンテンツ制作	21	9	14
4 ソフトウェア開発	23	36	30
5 通信・IT インフラ	40	57	47
6 その他	15	24	21

(2) 雇用者数規模別分布

単位:社

雇用者数規模/業種	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計
1,000人以上	4	0	0	0	0	0	4
500人以上1,000人未満	1	3	0	2	0	0	6
300人以上500人未満	5	3	0	1	1	0	10
100人以上300人未満	19	12	3	20	3	6	63
50人以上100人未満	12	14	10	18	1	7	62
10人以上50人未満	30	39	50	101	8	30	258
5人以上10人未満	8	20	41	61	7	21	158
5人未満	2	25	70	97	5	35	234

1.3. 1 社当たり売上高

(1) 業種別

単位:億円

業種	立地企業	県内企業	全体
全体	4.3	5.1	4.7
1 コールセンター	11.9	0.6	10.9
2 情報サービス	4.1	2.4	3.7
3 コンテンツ制作	1.8	0.8	1.2
4 ソフトウェア開発	1.9	3.8	2.9
5 通信・IT インフラ	10.5	67.5	34.1
6 その他	1.7	6.9	4.9

(2) 売上高規模別分布

単位:社

売上高規模/業種	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計
10 億円以上	2	5	3	21	5	10	46
5 億円以上 10 億円未満	6	10	6	15	1	4	42
3 億円以上 5 億円未満	3	4	1	11	1	6	26
1 億円以上 3 億円未満	5	17	25	51	4	13	115
5,000 万円以上 1 億円未満	4	9	17	41	4	10	85
3,000 万円以上 5,000 万円未満	2	2	23	20	1	8	56
1,000 万円以上 3,000 万円未満	1	9	33	33	0	13	89
1,000 万円未満	0	2	13	5	1	5	26

1.4. 雇用者1人当たり売上高

(1) 業種別

単位:万円

業種	立地企業	県内企業	全体
全体	684	1,964	1,010
1 コールセンター	600	315	598
2 情報サービス	529	840	564
3 コンテンツ制作	881	860	874
4 ソフトウェア開発	856	1,042	972
5 通信・IT インフラ	2,603	11,864	7,220
6 その他	1,074	2,896	2,359

(2) 売上高規模別分布

単位:社

売上高規模/業種	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計
5,000万円以上	0	2	1	2	3	7	15
3,000万円以上 5,000万円未満	0	3	4	5	2	6	20
2,500万円以上 3,000万円未満	0	2	3	8	1	3	17
2,000万円以上 2,500万円未満	0	2	8	4	1	2	17
1,500万円以上 2,000万円未満	2	0	10	13	2	12	39
1,000万円以上 1,500万円未満	4	8	15	37	4	16	84
500万円以上 1,000万円未満	6	15	42	84	3	10	160
500万円未満	11	25	33	41	1	12	123

1.5. 経年変化

(1) 全体推移

項目	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
企業数(社)	487	720	762	846	902	894	916	907	912
雇用者数(人)	31,845	37,312	42,901	45,474	45,239	45,525	45,132	42,630	42,185
売上高(億円)	3,482	3,974	4,099	4,283	4,361	4,407	4,446	4,259	4,261

(2) 企業数の推移

全体

単位:社

業種	H23	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
全体	487	720	762	846	902	894	916	907	912
1 コールセンター	74	83	82	99	94	93	94	92	92
2 情報サービス	60	98	116	116	129	131	136	132	133
3 コンテンツ制作	84	174	178	205	215	209	212	211	210
4 ソフトウェア開発	219	291	308	321	347	347	354	343	336
5 通信・IT インフラ	27	44	45	27	30	27	29	28	29
6 その他	23	30	33	78	87	87	91	101	112

立地企業

単位:社

業種	H23	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
全体	237	346	386	427	454	470	490	496	501
1 コールセンター	69	76	75	81	79	83	85	84	84
2 情報サービス	45	75	92	88	97	99	104	99	100
3 コンテンツ制作	21	52	61	76	79	82	84	84	92
4 ソフトウェア開発	71	113	128	149	163	170	176	176	164
5 通信・IT インフラ	8	13	14	13	14	14	14	15	17
6 その他	23	17	16	20	22	22	27	38	44

県内企業

単位:社

業種	H23	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
全体	250	374	376	419	448	424	426	411	411
1 コールセンター	5	7	7	18	15	10	9	8	8
2 情報サービス	15	23	24	28	32	32	32	33	33
3 コンテンツ制作	63	122	117	129	136	127	128	127	118
4 ソフトウェア開発	148	178	180	172	184	177	178	167	172
5 通信・IT インフラ	19	31	31	14	16	13	15	13	12
6 その他	0	13	17	58	65	65	64	63	68

1.6. 地域分布

(1) 企業数

立地企業・県内企業別

単位:社

市町村名	立地企業	県内企業	合計
那覇市	305	174	479
浦添市	32	66	98
宜野湾市	23	37	60
名護市	33	9	42
うるま市	36	10	46
沖縄市	24	26	50
豊見城市・糸満市・南城市	9	16	25
宮古島市	5	9	14
石垣市	4	11	15
北部町村	11	3	14
中部町村	14	38	52
南部町村	5	12	17

業種別

単位:社

市町村名	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・ITインフラ	6 その他
那覇市	65	66	112	174	11	51
浦添市	4	8	15	53	6	12
宜野湾市	6	8	13	26	0	7
名護市	1	11	10	8	4	8
うるま市	6	15	5	15	0	5
沖縄市	5	7	9	21	0	8
豊見城市・糸満市・南城市	2	7	6	7	1	2
宮古島市	0	2	4	3	1	4
石垣市	0	5	5	0	1	4
北部町村	1	1	4	6	1	1
中部町村	2	2	19	17	4	8
南部町村	0	1	8	6	0	2

2. 新分類による調査結果

2.1. 集積状況

(1) 全体

業種	企業数(社)	雇用者数合計(人)	売上高合計(億円)
全体	753	34,793	3,802
1 コールセンター	49	12,650	504
2 情報サービス	111	7,320	442
3 コンテンツ制作	156	1,886	153
4 ソフトウェア開発	296	9,316	950
5 通信・IT インフラ	32	1,385	1,275
6 その他	109	2,236	478

(2) 県内企業

業種	企業数(社)	雇用者数合計(人)	売上高合計(億円)
全体	441	17,536	2,359
1 コールセンター	18	2,343	84
2 情報サービス	55	4,449	273
3 コンテンツ制作	110	1,437	116
4 ソフトウェア開発	176	6,774	622
5 通信・IT インフラ	21	792	890
6 その他	61	1,741	375

(3) 県外企業

業種	企業数(社)	雇用者数合計(人)	売上高合計(億円)
全体	312	17,257	1,442
1 コールセンター	31	10,307	420
2 情報サービス	56	2,871	168
3 コンテンツ制作	46	449	37
4 ソフトウェア開発	120	2,542	328
5 通信・IT インフラ	11	593	385
6 その他	48	495	103

2.2. 1社当たり雇用者数

(1) 業種別

単位:人

業種	県内企業	県外企業	全体
全体	40	55	46
1 コールセンター	130	332	258
2 情報サービス	81	51	66
3 コンテンツ制作	13	10	12
4 ソフトウェア開発	38	21	31
5 通信・IT インフラ	38	54	43
6 その他	29	10	21

(2) 雇用者数規模別分布

単位:社

雇用者数規模/業種	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計
1,000人以上	4	0	0	0	0	0	4
500人以上1,000人未満	1	3	0	1	0	1	6
300人以上500人未満	4	2	0	1	1	0	8
100人以上300人未満	7	11	1	21	3	3	46
50人以上100人未満	4	14	7	18	2	6	51
10人以上50人未満	21	31	33	96	8	29	218
5人以上10人未満	3	20	31	49	9	18	130
5人未満	1	14	58	83	6	34	196

2.3. 1 社当たり売上高

(1) 業種別

単位:億円

業種	県内企業	県外企業	全体
全体	5.4	4.6	5.1
1 コールセンター	4.9	13.5	10.5
2 情報サービス	5.0	3.0	4.0
3 コンテンツ制作	1.1	0.8	1.0
4 ソフトウェア開発	3.5	2.7	3.2
5 通信・IT インフラ	42.4	35.0	39.8
6 その他	6.1	2.1	4.4

(2) 売上高規模別分布

単位:社

売上高規模/業種	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計
10 億円以上	1	5	2	20	6	7	41
5 億円以上 10 億円未満	3	7	3	13	1	4	31
3 億円以上 5 億円未満	2	4	1	10	1	7	25
1 億円以上 3 億円未満	5	16	19	49	4	13	106
5,000 万円以上 1 億円未満	3	6	10	44	4	7	74
3,000 万円以上 5,000 万円未満	2	2	18	16	2	6	46
1,000 万円以上 3,000 万円未満	1	8	28	26	1	11	75
1,000 万円未満	0	2	8	4	0	4	18

2.4. 雇用者1人当たり売上高

(1) 業種別

単位:万円

業種	県内企業	県外企業	全体
全体	1,347	836	1,093
1 コールセンター	359	408	399
2 情報サービス	614	587	603
3 コンテンツ制作	807	834	813
4 ソフトウェア開発	918	1,290	1,020
5 通信・IT インフラ	11,233	6,494	9,204
6 その他	2,153	2,081	2,137

(2) 売上高規模別分布

単位:社

売上高規模/業種	1 コールセンター	2 情報サービス	3 コンテンツ制作	4 ソフトウェア開発	5 通信・IT インフラ	6 その他	合計
1 億円以上	0	1	1	0	2	1	5
5,000 万円以上 1 億円未満	0	1	0	2	1	4	8
3,000 万円以上 5,000 万円未満	0	2	3	4	1	5	15
2,500 万円以上 3,000 万円未満	0	0	1	7	2	3	13
2,000 万円以上 2,500 万円未満	0	2	6	4	2	2	16
1,500 万円以上 2,000 万円未満	0	0	5	11	3	12	31
1,000 万円以上 1,500 万円未満	2	8	8	38	4	10	70
500 万円以上 1,000 万円未満	5	11	38	75	4	10	143
500 万円未満	10	24	24	39	0	10	107

付録 2 調査票

【1】貴社の基本情報

令和4年3月末日時点の沖縄県内にある法人、または沖縄県内に開設している事業所についてご記入下さい。

*は必須項目

貴社名*			
代表者名*			
ホームページ*	□無 □有 URL()		
本社所在地*	都道府県		市区町村*
資本金*	□①1000万円未満 □②1000万円以上1億円未満 □③1億円以上10億円未満 □④10億円以上		
会社設立年*	貴社の設立年をご記入下さい。西暦・和暦いずれでも結構です。		年
県内事業所の 主業務・業種*	※貴社の売上に占める割合が最も大きい業務を下記より1つだけ選択し、□内に✓をご記入下さい。		
	1.コールセンター	<input type="checkbox"/> ① コールセンター受託専門企業 <input type="checkbox"/> ② コールセンター受託専門企業以外のコールセンター部門	
	2.情報サービス	<input type="checkbox"/> ③-1 データ入力業務 <input type="checkbox"/> ③-2 BPO 業務 ※BPO:ビジネス・プロセス・アウトソーシング <input type="checkbox"/> ④ GIS・地図入力・CAD 入力など地図や図面関係の入力業務 <input type="checkbox"/> ⑤ Web 関連の情報サービス業務 ⑤を選択された方は、次のア、イ、ウのうち売上の大きいものを選択して下さい。 <input type="checkbox"/> ア 広告代理業 <input type="checkbox"/> イ Web マーケティング <input type="checkbox"/> ウ Web 監視サービス <input type="checkbox"/> ⑥ データベースサービス <input type="checkbox"/> その他()	
	3.コンテンツ制作	<input type="checkbox"/> ⑦-1 Web サイト制作(主にホームページ等のデザインなど) <input type="checkbox"/> ⑦-2 Web サイト制作(主にプログラムやUI の設計開発など) <input type="checkbox"/> ⑧-1 Web コンテンツ制作(Web で配信するコンテンツの制作) <input type="checkbox"/> ⑧-2 Web コンテンツ配信(コンテンツプロバイダーなど配信業務) <input type="checkbox"/> ⑨-1 Web 以外のコンテンツ制作(映像・音声・TV 番組等) <input type="checkbox"/> ⑨-2 情報記録物製造(情報媒体・電子出版・印刷等) <input type="checkbox"/> ⑨-3 ゲーム開発・制作 <input type="checkbox"/> その他()	
	4.ソフトウェア開発	<input type="checkbox"/> ⑩-1 ソフトウェア開発、システムインテグレーション(SI) ⑩-1 を選択された方は次のア～カのうち売上の大きいものを選択して下さい。 <input type="checkbox"/> ア 受託開発ではない自社開発製品の販売(パッケージ等) <input type="checkbox"/> イ 受託開発ではない自社開発サービスの提供(ASP 等) <input type="checkbox"/> ウ 受託開発(元請) <input type="checkbox"/> エ 受託開発(下請) <input type="checkbox"/> オ 要員派遣 <input type="checkbox"/> カ 組込ソフトウェア開発 <input type="checkbox"/> ⑩-2 テスティングセンター <input type="checkbox"/> その他()	
	5.通信・ネットワーク	<input type="checkbox"/> ⑩ 通信キャリア <input type="checkbox"/> ⑪ インターネットプロバイダー <input type="checkbox"/> ⑫ データセンター <input type="checkbox"/> ⑬ ハウジング/ホスティング <input type="checkbox"/> ⑭ バックアップセンター <input type="checkbox"/> その他()	
	6.その他	<input type="checkbox"/> ⑮ 情報セキュリティサービス業 <input type="checkbox"/> ⑯-1 情報機器製造 <input type="checkbox"/> ⑯-2 情報機器販売 <input type="checkbox"/> ⑯-3 教育・人材育成 <input type="checkbox"/> ⑯-4 通信設備工事 <input type="checkbox"/> ⑯-5 IT コンサルタント <input type="checkbox"/> その他()	

【2】事業所および従業員数の情報 令和4年3月末日時点の沖縄県内の従業員数をご記入下さい。*必須項目

(2-1)貴社の従業員数をご記入下さい。

(1)本社が沖縄県内にある企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍している従業員数を全てご記入下さい。 ・ 県外に事業所がある場合、そこに在勤している従業員数も記載して下さい。
(2)本社が他の都道府県にある企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県内にある事業所の従業員数のみご記入下さい。 ・ 沖縄県外の事業所の従業員数は記入しないで下さい。

(注)従業員数には、正社員のほか、契約社員、派遣社員、パート社員も含まれます。代表者・役員は含みません。

①正社員	：雇用期間に定めのない雇用形態の社員（他社に派遣・出向している社員を含む）
②契約社員	：勤務時間が正社員に準じ、契約期間を定めて雇用される社員（他社に派遣・出向している社員を含む）
③派遣社員	：人材派遣企業から派遣されている社員
④パート社員	：上記以外の雇用形態の社員

※複数の事業所がある場合は、各事業所の従業員数をご記入下さい。

※各事業所の業種が【1】で記入されたものと異なる場合は「業種」欄にご記入下さい。

例：主となる業種は「コールセンター」だが、事業所によっては「BPO業務」を主としている。→「業種」欄に「BPO」と記載

事業所					事業所の 従業員数*	うち 正社員*
・ 本社が沖縄県内にある企業は、沖縄県内の事業所と県外の事業所をご記入下さい。 ・ 本社が他の都道府県にある企業は、沖縄県内にある事業所のみご記入下さい。						
主たる 事業所①	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	西暦	年	月		
その他の 事業所②	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	西暦	年	月		
その他の 事業所③	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	西暦	年	月		
その他の 事業所④	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	西暦	年	月		
その他の 事業所⑤	事業所名				人	人
	住所	〒				
	電話番号		FAX 番号			
	開設年月	西暦	年	月		
合計(各事業所の従業員数の合計となるようにご記入下さい)					人	人
※事業所数が6件を超える場合は用紙をコピーしてお答えになるか、Web 回答をご利用下さい。						

(2-2) 昨年(令和2年1月1日調査)に比べて、沖縄県内における従業員数について該当する項目を1つ選び、お答え下さい。

貴社の従業員数は昨年と比べて*	<input type="checkbox"/> ①増加した	<input type="checkbox"/> ②減少した	<input type="checkbox"/> ③ほぼ変わらない
上記について、新型コロナウイルスの影響	<input type="checkbox"/> ①影響があった	<input type="checkbox"/> ②影響はない	<input type="checkbox"/> ③わからない

(2-3) 昨年と比べた、貴社(沖縄県内事業所)の従業員数について、該当する要因をお答え下さい。

貴社の従業員数について、増加・減少の理由を選んで下さい (複数可)*	従業員数の増加要因		従業員数の減少要因	
	市場要因	<input type="checkbox"/> ①受注量の増加(県内) <input type="checkbox"/> ②受注量の増加(県外) <input type="checkbox"/> ③求職者数の増加	<input type="checkbox"/> ⑥受注量の減少(県内) <input type="checkbox"/> ⑦受注量の減少(県外) <input type="checkbox"/> ⑧求職者数の減少	
	自社要因	<input type="checkbox"/> ④業務・サービスの拡充 <input type="checkbox"/> ⑤事業所・拠点の増加	<input type="checkbox"/> ⑨業務・サービスの廃止・撤退 <input type="checkbox"/> ⑩DX等による業務効率化 <input type="checkbox"/> ⑪コスト削減	
	その他	()	()	

【3】売上高に関する情報 直近決算期の売上高についてご記入下さい。

(3-1) 本社が沖縄県内にある企業(全社の売上高をご記入下さい)

貴社の売上額					億					万円
--------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	----

(3-2) 本社が他の都道府県にある企業(沖縄県内にある事業所の売上高のみ記入下さい。全社の売上高ではありません)

沖縄事業所の売上額					億					万円
-----------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	----

本社が他の都道府県にある企業で、沖縄事業所の売上を特定できない場合は、その理由をお答え下さい。
①沖縄県外の本社で売上を一括集計しているため、沖縄事業所のみを把握することができない。
②沖縄事業所は、オペレーションセンターや開発センターなど営業活動のない拠点のため、売上が存在しない。
③その他の理由()

(3-3) 貴社(沖縄県内事業所)の年間売上額について、該当する項目に✓をご記入下さい。

貴社の売上額は昨年と比べて*	<input type="checkbox"/> ①増加した	<input type="checkbox"/> ②減少した	<input type="checkbox"/> ③ほぼ変わらない
上記について、新型コロナウイルスの影響	<input type="checkbox"/> ①影響があった	<input type="checkbox"/> ②影響はない	<input type="checkbox"/> ③不明

(3-4) 貴社(沖縄県内事業所)の年間売上額について、該当する要因をすべてご記入下さい。

貴社の売上額について、増加・減少の理由を選んで下さい (複数可)*	売上の増加要因		売上の減少要因	
	市場要因	<input type="checkbox"/> ①受注量の増加(県内) <input type="checkbox"/> ②受注量の増加(県外) <input type="checkbox"/> ③受注単価の上昇	<input type="checkbox"/> ⑦受注量の減少(県内) <input type="checkbox"/> ⑧受注量の減少(県外) <input type="checkbox"/> ⑨受注単価の下落	
	自社要因	<input type="checkbox"/> ④取引先の増加 <input type="checkbox"/> ⑤業務・サービスの拡充 <input type="checkbox"/> ⑥人材の増員	<input type="checkbox"/> ⑩取引先の減少 <input type="checkbox"/> ⑪業務・サービスの廃止・撤退 <input type="checkbox"/> ⑫人材の減員	
	その他	()	()	

【回答者】 *必須項目

ご回答者名*		部署名*	
電話番号*		メールアドレス*	

令和4年度 情報通信関連企業実態等調査委託業務

おきなわ IT センサス報告書

令和5年3月

沖縄県 商工労働部 情報産業振興課

(調査機関:一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター)